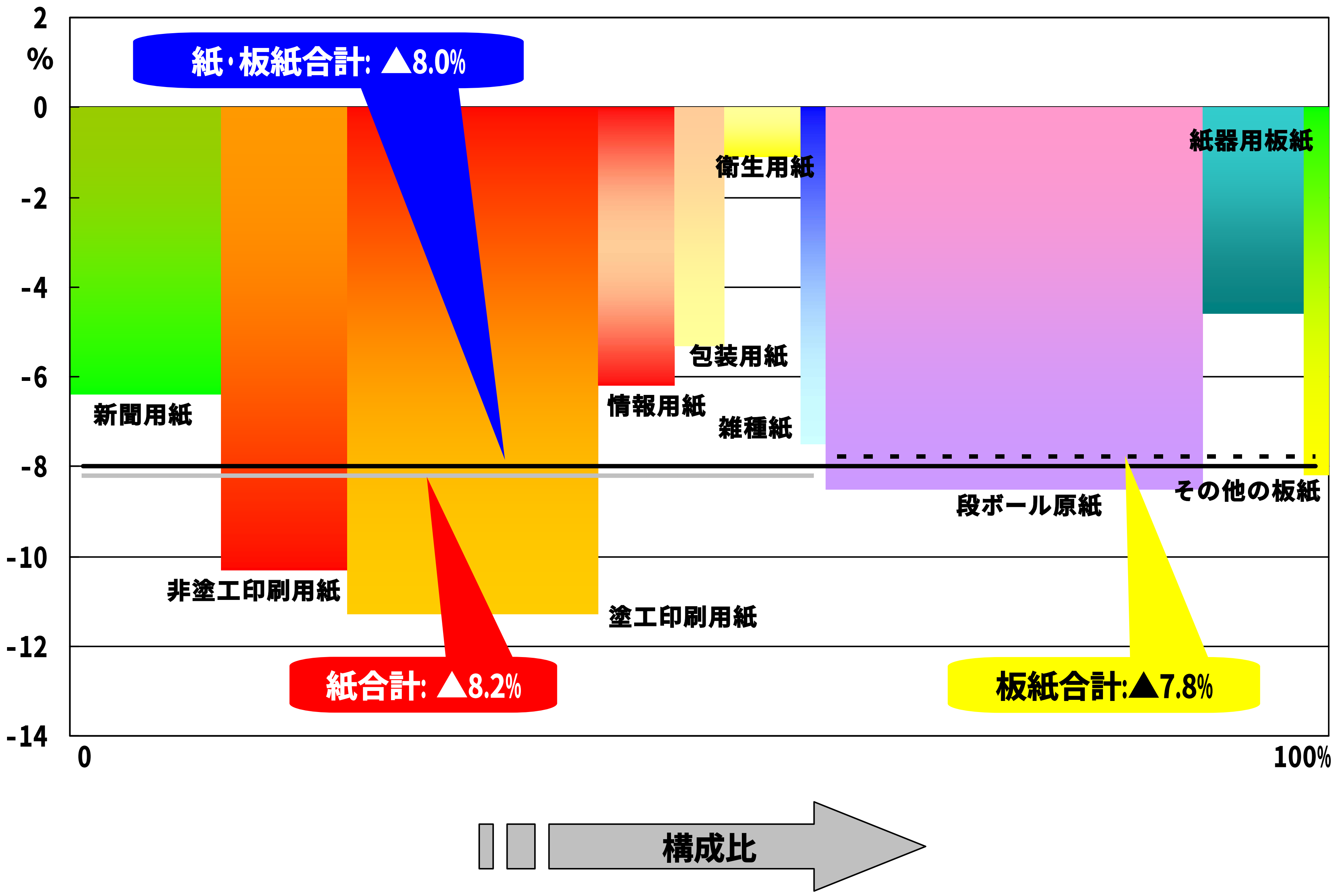
２００９(平成２１)年紙･板紙内需試算報告

平成21年1月20日

日本製紙連合会

Ⅰ. 内　容

Ⅰ．２００９(平成２１)年紙･板紙内需試算 ①成長率と構成比



② ２００９(平成２１)年紙・板紙内需試算(実績推移及び見通し)

(単位：千トン、％：対前年増減率)

	品　種	2001年		2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		2007年		2008年見込み		2009年見通し	
	新聞用紙	3,736	1.0	3,702	▲ 0.9	3,677	▲ 0.7	3,755	2.1	3,759	0.1	3,764	0.1	3,716	▲ 1.3	3,627	▲ 2.4	3,397	▲ 6.4
	非塗工印刷用紙	3,416	▲ 2.7	3,271	▲ 4.2	3,195	▲ 2.3	3,194	▲ 0.0	3,154	▲ 1.3	3,102	▲ 1.6	3,055	▲ 1.5	2,860	▲ 6.4	2,565	▲ 10.3
	塗工印刷用紙	6,376	▲ 1.3	6,314	▲ 1.0	6,538	3.5	6,807	4.1	6,876	1.0	6,954	1.1	6,817	▲ 2.0	6,496	▲ 4.7	5,765	▲ 11.3
	情報用紙	1,867	▲ 1.3	1,888	1.1	1,937	2.6	1,981	2.3	1,977	▲ 0.2	1,992	0.8	2,005	0.7	2,010	0.2	1,886	▲ 6.2
	印刷・情報用紙計	11,659	▲ 1.7	11,473	▲ 1.6	11,670	1.7	11,982	2.7	12,006	0.2	12,048	0.3	11,878	▲ 1.4	11,366	▲ 4.3	10,216	▲ 10.1
紙	未ざらし包装紙	622	▲ 5.4	595	▲ 4.5	599	0.8	603	0.6	598	▲ 0.8	604	1.0	612	1.3	594	▲ 2.9	564	▲ 5.1
	さらし包装紙	367	▲ 4.3	359	▲ 2.0	348	▲ 3.2	352	1.0	354	0.6	362	2.2	368	1.9	363	▲ 1.4	343	▲ 5.6
	包装用紙計	989	▲ 5.0	954	▲ 3.6	947	▲ 0.7	955	0.8	952	▲ 0.3	966	1.5	981	1.6	957	▲ 2.4	907	▲ 5.3
	衛生用紙	1,740	1.2	1,705	▲ 2.0	1,710	0.3	1,739	1.7	1,796	3.3	1,821	1.4	1,805	▲ 0.9	1,808	0.2	1,787	▲ 1.1
	雑種紙	850	▲ 8.0	877	3.2	880	0.4	894	1.5	826	▲ 7.6	852	3.1	872	2.4	827	▲ 5.2	765	▲ 7.5
	紙　計	**18,973**	**▲ 1.4**	**18,711**	**▲ 1.4**	**18,885**	**0.9**	**19,324**	**2.3**	**19,339**	**0.1**	**19,450**	**0.6**	**19,251**	**▲ 1.0**	**18,586**	**▲ 3.5**	**17,071**	**▲ 8.2**
	ライナー	5,582	▲ 2.4	5,538	▲ 0.8	5,543	0.1	5,616	1.3	5,616	▲ 0.0	5,621	0.1	5,621	0.0	5,451	▲ 3.0	4,986	▲ 8.5
	中しん原紙	3,600	▲ 2.0	3,607	0.2	3,647	1.1	3,694	1.3	3,726	0.9	3,761	0.9	3,776	0.4	3,662	▲ 3.0	3,349	▲ 8.5
板	段ボール原紙計	9,182	▲ 2.2	9,144	▲ 0.4	9,190	0.5	9,310	1.3	9,342	0.3	9,381	0.4	9,397	0.2	9,113	▲ 3.0	8,335	▲ 8.5
	白板紙	2,010	▲ 3.0	2,025	0.8	2,029	0.2	2,037	0.4	2,029	▲ 0.4	2,031	0.1	2,006	▲ 1.3	2,047	2.1	1,954	▲ 4.5
	黄チップ・色板	223	▲ 8.0	209	▲ 6.2	210	0.2	209	▲ 0.3	206	▲ 1.4	205	▲ 0.5	192	▲ 6.4	182	▲ 5.2	173	▲ 5.0
紙	紙器用板紙計	2,233	▲ 3.5	2,235	0.1	2,239	0.2	2,246	0.3	2,236	▲ 0.5	2,237	0.0	2,198	▲ 1.7	2,229	1.4	2,127	▲ 4.6
	その他の板紙	946	▲ 6.0	878	▲ 7.2	881	0.3	880	▲ 0.1	858	▲ 2.5	867	1.0	867	▲ 0.0	787	▲ 9.1	723	▲ 8.2
	板　紙　計	**12,361**	**▲ 2.8**	**12,257**	**▲ 0.8**	**12,309**	**0.4**	**12,435**	**1.0**	**12,435**	**▲ 0.0**	**12,485**	**0.4**	**12,461**	**▲ 0.2**	**12,129**	**▲ 2.7**	**11,185**	**▲ 7.8**
紙・板紙　計		**31,335**	**▲ 2.0**	**30,967**	**▲ 1.2**	**31,194**	**0.7**	**31,759**	**1.8**	**31,774**	**0.0**	**31,935**	**0.5**	**31,712**	**▲ 0.7**	**30,715**	**▲ 3.1**	**28,256**	**▲ 8.0**

③ 2009(平成21)年紙･板紙内需試算 (過去最高値との比較)

(単位：千ﾄﾝ、%)

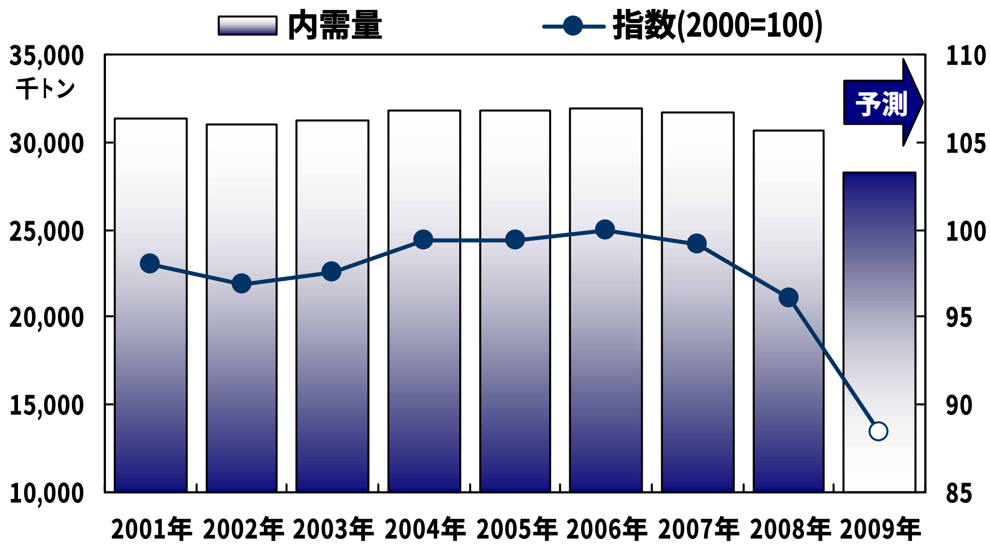
	09年内需予測値(A)	(A)/(B)	過去最高値(B)	09年内需予測値に近い過去の水準
新聞用紙	3,397	▲ 9.8	3,764 (06年)	3,381 (95年)
印刷･情報用紙	10,216	▲ 15.2	12,048 (06年)	10,706 (95年)
うち塗工印刷用紙	5,765	▲ 17.1	6,954 (06年)	5,724 (97年)
包装用紙	907	▲ 24.7	1,205 (90年)	- -
衛生用紙	1,787	▲ 1.9	1,821 (06年)	1,796 (05年)
紙　　計	17,071	▲ 12.2	19,450 (06年)	17,689 (95年)
段ボール原紙	8,335	▲ 11.4	9,406 (97年)	8,443 (90年)
紙器用板紙	2,127	▲ 9.5	2,349 (90年)	2,174 (89年)
板 紙 計	11,185	▲ 12.8	12,820 (97年)	11,291 (89年)
紙･板紙計	28,256	▲ 11.6	31,960 (00年)	28,270 (93年)

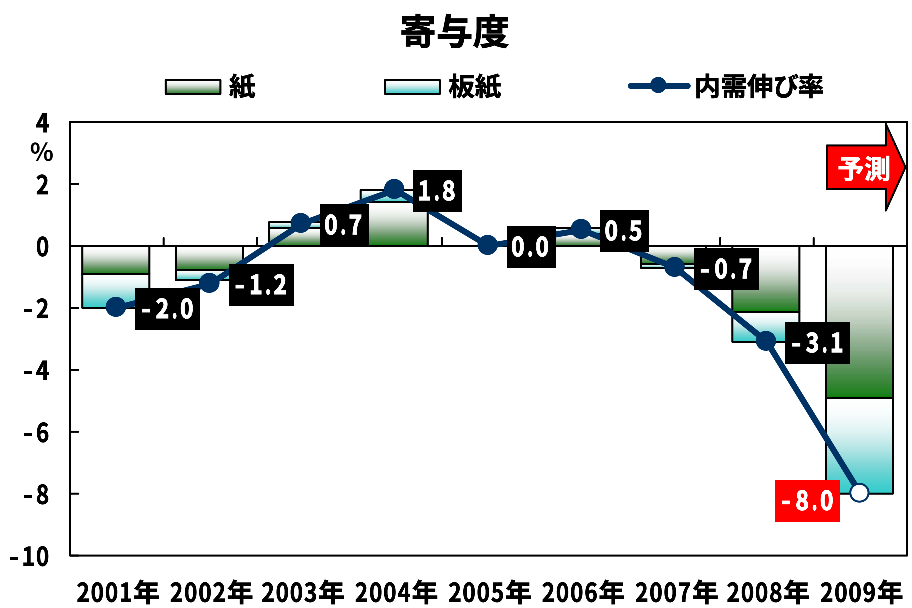
＊現統計体制になった88年以降で検証したもの

④ 2009(平成21)年紙・板紙内需試算増減要因

プラス要因	マイナス要因
① 様々なイベント開催や規制緩和・制度変更等 ―オバマ米新大統領就任（1月）、第2回WBC（3月）、天皇皇后ご成婚50周年（4月）、「裁判員制度」開始（5月）「改正薬事法」施行（6月）、第41回東京モーターショー（10月）衆議院選挙（年内）等 ② 衆議院選挙 ―主に新聞用紙、印刷・情報用紙に影響。但し、新聞用紙では実施時期によって影響度に違い。 ③ 一部家電製品の販売増 ―内食の増加を背景とする大型冷蔵庫等、薄型テレビ、デジタル放送移行に向けての買い替え等。 ④ 個包装（小箱）化 ―主に段ボール原紙に影響。 ⑤ 食の安全問題をめぐる輸入食品から国産食品への移行 ―主に段ボール原紙、紙器用板紙に影響。	① 100年に一度と形容される景気不振 ② 近年における紙・板紙の値上げを契機とする需要家の用紙使用見直しの動き継続 ―軽量品及び低グレード品へのシフト、チラシ・カタログ・パンフレットや製品取扱い説明書等の削減（部数減、サイズ縮小等）。 ③ 広告の大幅減 ―主に新聞用紙、印刷・情報用紙に影響。 ④ 出版の不振継続 ―主に印刷・情報用紙に影響。 ⑤ 企業の事務経費削減の動き ―PPC用紙等に影響。 ⑥ 構造的要因(人口減、少子高齢化、電子媒体へのシフト、省資源・省包装化等)

II． 2009(平成21)年品種別内需試算：(1) 紙･板紙合計





「近年の動向」

★紙･板紙の内需量は2000年をピークにほとんど横ばい、頭打ちの状態であったが、2007年より減少に転じている。昨年は価格修正の影響に加え、年央以降の景気後退により、紙を中心にその傾向が加速し、前年を上回る落ち込み(2年連続の減少)となった。サプライ別には、輸入は引き続き減少(4年連続)、国内出荷も5年ぶりに前年を下回った(33頁参照)。

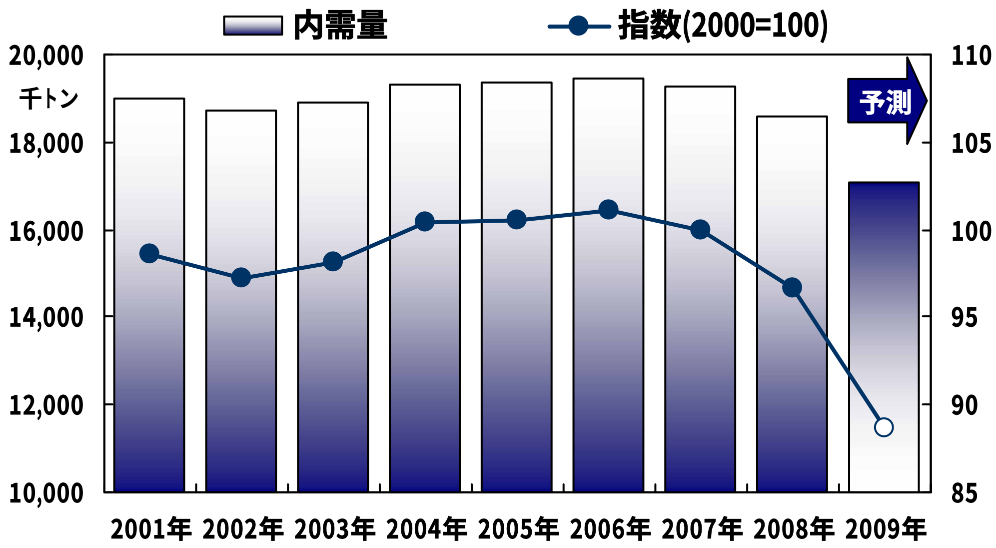
「2009年予測」

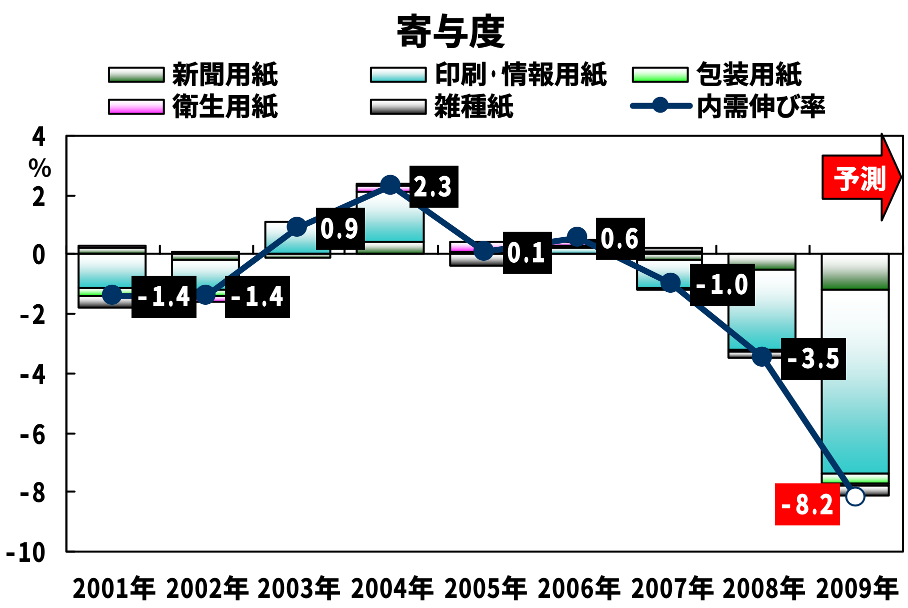
☆景気動向について、リーマン･ブラザーズの破綻等世界的な金融危機による実体経済への悪影響の本格化を主因に、実質GDPは民間シンクタンクを中心にマイナスの予測である。企業部門は海外経済の低迷による輸出及び設備投資の減少から調整局面であり、一方、個人消費は原油等資源価格の下落等による消費者物価の下落や定額給付金等の効果も、雇用･所得環境の悪化を背景に低調である。牽引役は不在であり、景気後退は深刻さを増している。

☆紙･板紙合計について、品種別試算を積み上げた結果、紙･板紙の内需量は2,826万トン、前年に対して8.0%、246万トンの減少である。マイナス成長は3年連続だが、3,000万トンを下回るのは1994年以来であり、また、過去最高の2000年に対しては11.6%、370万トンの減少である。

☆紙･板紙別寄与度は、紙が-4.9%、板紙が-3.1%といずれもマイナスの見込みである。

(2) 紙合計





「近年の動向」

★紙の内需量は、2006年をピークに減少に転じている。昨年は価格修正の影響に加え、年央以降の景気後退により、印刷･情報用紙を中心に減少が加速し、前年を上回る落ち込み(2年連続の減少)となった。サプライ別には、輸入は引き続き減少(4年連続)、国内出荷も5年ぶりに前年を下回った(33頁参照)。

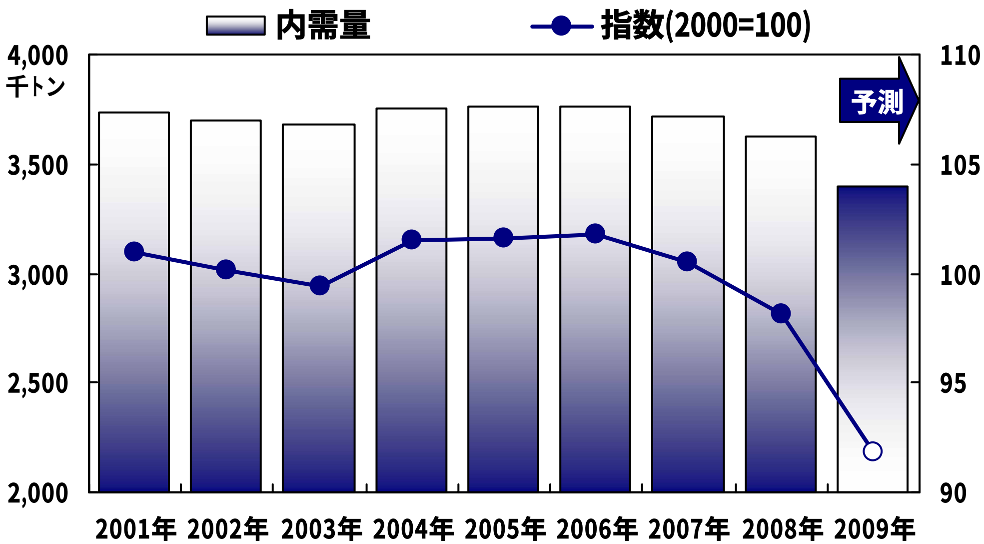
「2009年予測」

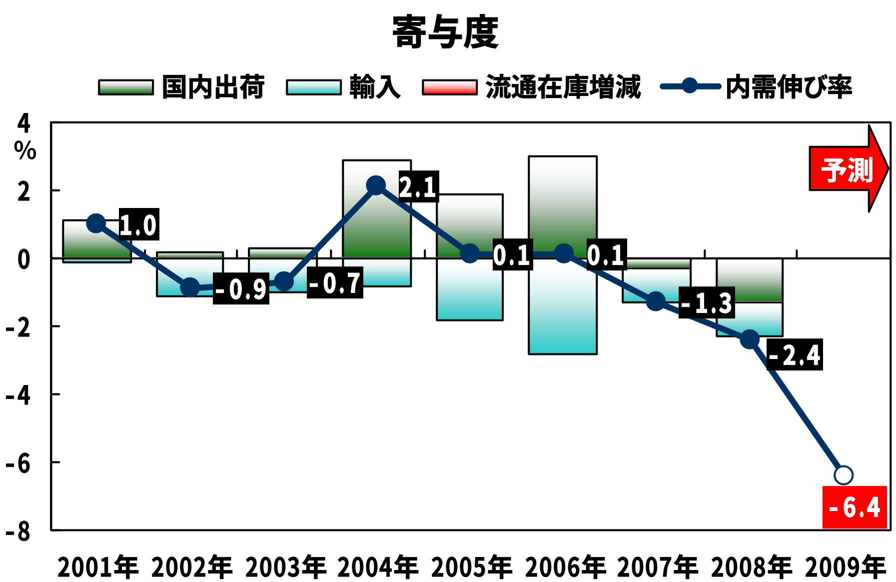
☆主要品種はいずれもマイナスの予測であるが、新聞用紙、印刷･情報用紙の落ち込みが大きくなっている。なお、紙のマイナス予測は2002年以来である。

☆紙合計について、品種別試算を積み上げた結果、紙の内需量は1,707万トン、前年に対して8.2%、152万トンの減少である。マイナス成長は3年連続だが、1,800万トンを下回るのは1995年以来であり、また、過去最高の2006年に対しては12.2%、238万トンの減少である。

☆品種別寄与度は、新聞用紙が-1.2%、印刷･情報用紙が-6.2%、その他(包装用紙、衛生用紙等)は-0.7%といずれもマイナスの見込みである。

（3）新聞用紙





「近年の動向」

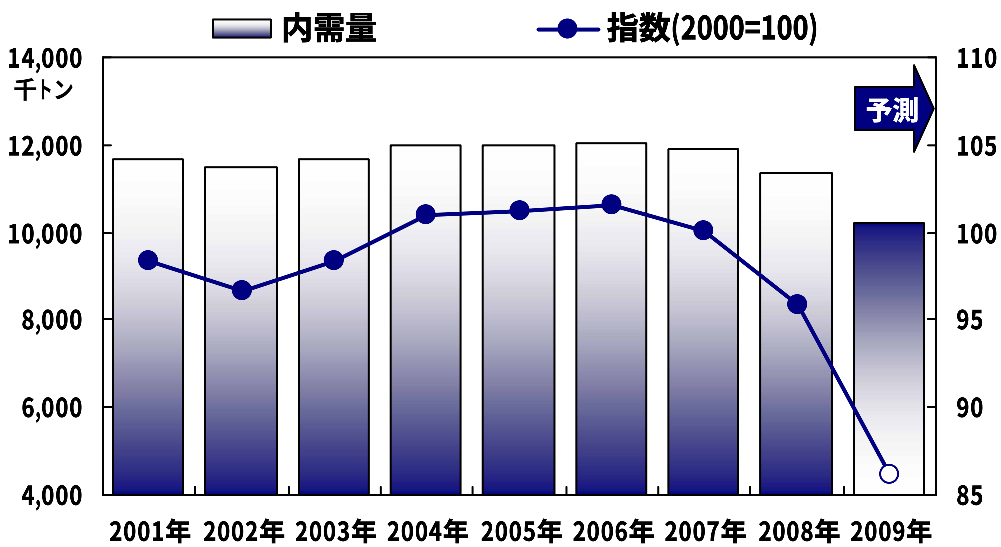
★新聞用紙の内需は、ここ数年伸び悩む状況が続いている。昨年は閏年、北京五輪の開催といったプラス要因があったにもかかわらず、内需は2.4%減と前年を上回る落ち込みを示した。これは、ここ数年顕在化しているマイナス要因が、より大きく影響したためである。情報の収集･発信等の手段の変化(多様化)に伴い、読者及び広告主の新聞離れが続き、発行部数の減少、広告出稿の低迷がより顕著に現れた。

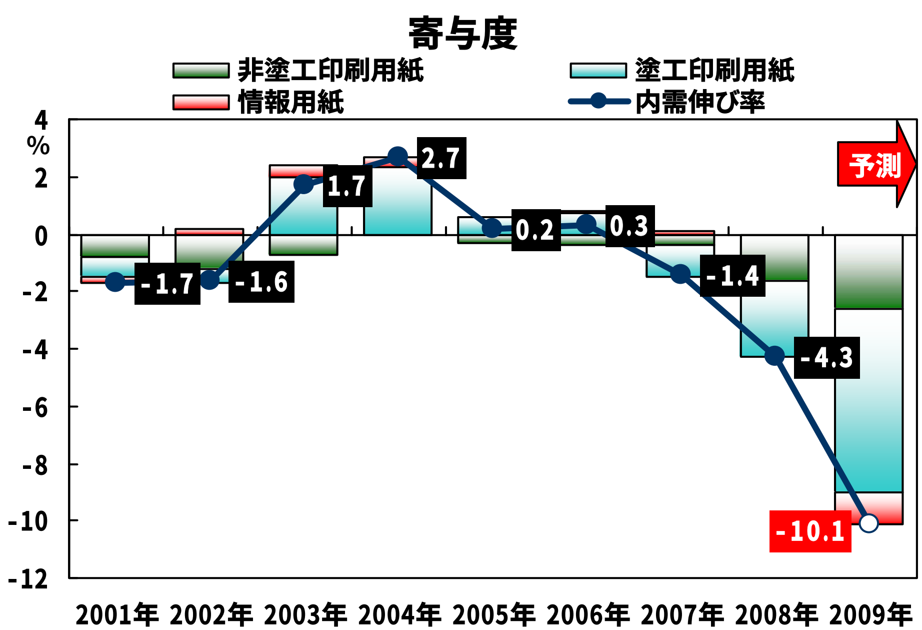
「2009年予測」

☆新聞用紙の内需は、発行部数と頁数の増減によって決まる。発行部数は、インターネットの普及･拡大によるPC、携帯端末等情報収集媒体の多様化から減少傾向が継続し、頁数も、広告出稿の減少から、厳しさを増す(減少する)ものと見られる。広告主のマス四媒体離れは継続しており、中でも紙媒体である新聞や雑誌はその影響が大きい。また、広告主は費用対効果及び効果測定等から、より効率的な販売促進のための媒体選別を進めているが、本年は経済環境の悪化もあり、発行部数及び広告出稿の減少に拍車がかかるものと予想される。

☆以上を勘案し、新聞用紙の内需は前年に対し6.4%の減少と予測した。

（4）印刷･情報用紙





「近年の動向」

★紙の牽引役であり、その中心でもある印刷･情報用紙の内需量は、2002年を底に4年連続で前年を上回り、2004年以降は過去最高を更新してきたが、2007年より減少に転じている。昨年は価格修正の影響に加え、特に年央以降の景気後退により、6割弱を占める塗工印刷用紙を中心に減少が加速し、前年を上回る落ち込み(2年連続の減少)となった。サプライ別には、輸入は引き続き減少(4年連続)、国内出荷も5年ぶりに前年割れとなり、流通在庫は増加した(33頁参照)。

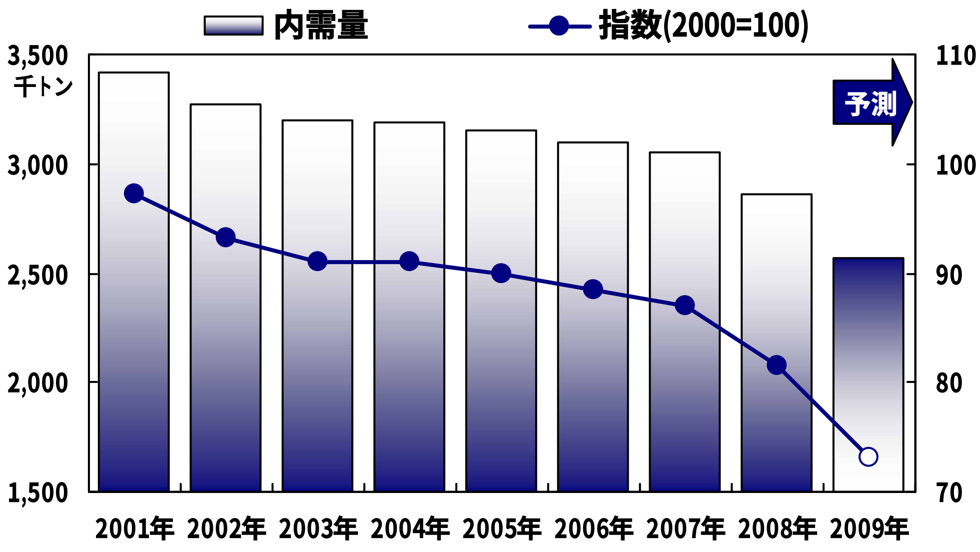
「2009年予測」

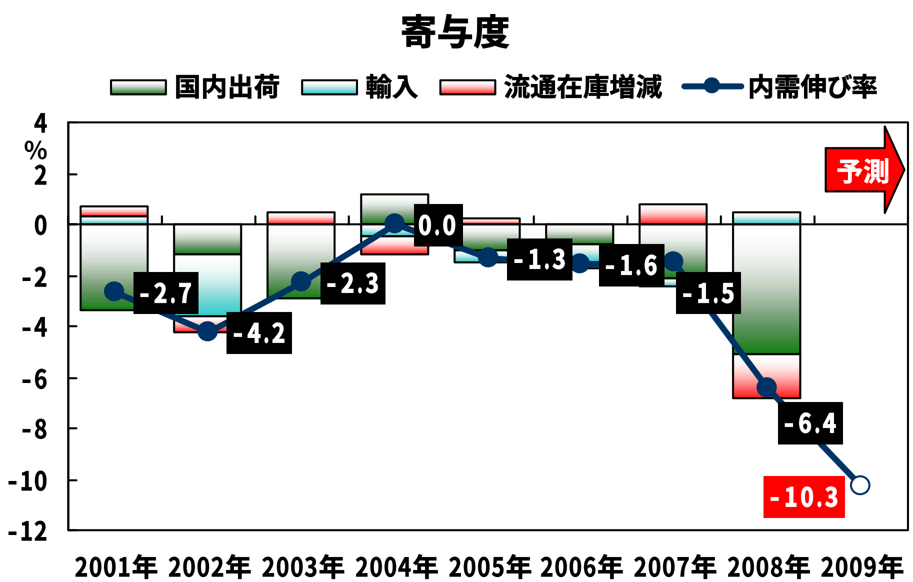
☆印刷･情報用紙について、品種別試算を積み上げた結果、印刷･情報用紙の内需量は1,022万トン、前年に対して10.1%、115万トンの減少である。3年連続のマイナス成長となるが、1,100万トンを下回るのは1998年以来であり、また、過去最高の2006年に対しては15.2%、183.2万トンの減少である。

☆品種別寄与度は、非塗工印刷用紙が-2.6%、塗工印刷用紙が-6.4%、情報用紙が-1.1%といずれもマイナスの見込みである。

☆詳細については当該品種頁参照。

(4) - ① 非塗工印刷用紙





「近年の動向」

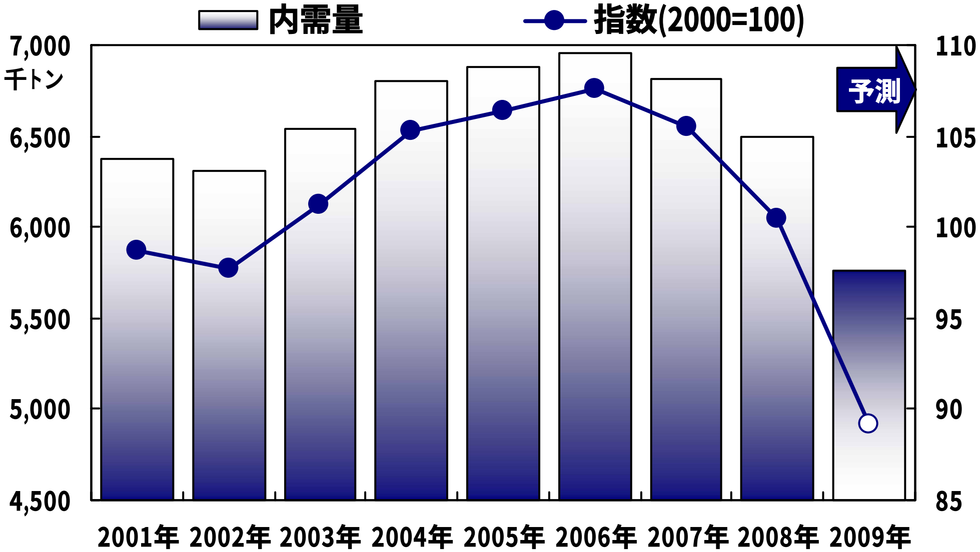
★印刷・情報用紙のうち、非塗工印刷用紙の内需量は出版印刷向けの不振や塗工印刷用紙へのシフト等により2001年より漸減傾向であったが、昨年は価格修正の影響に加え、年央以降の景気後退により300万トンを下回る大幅な落ち込み(8年連続の減少)となった。サプライ別には、約9割を占める国内出荷は引き続き減少、流通在庫は増加した。一方、量的には僅かだが、2003年以来輸入が前年を上回った。

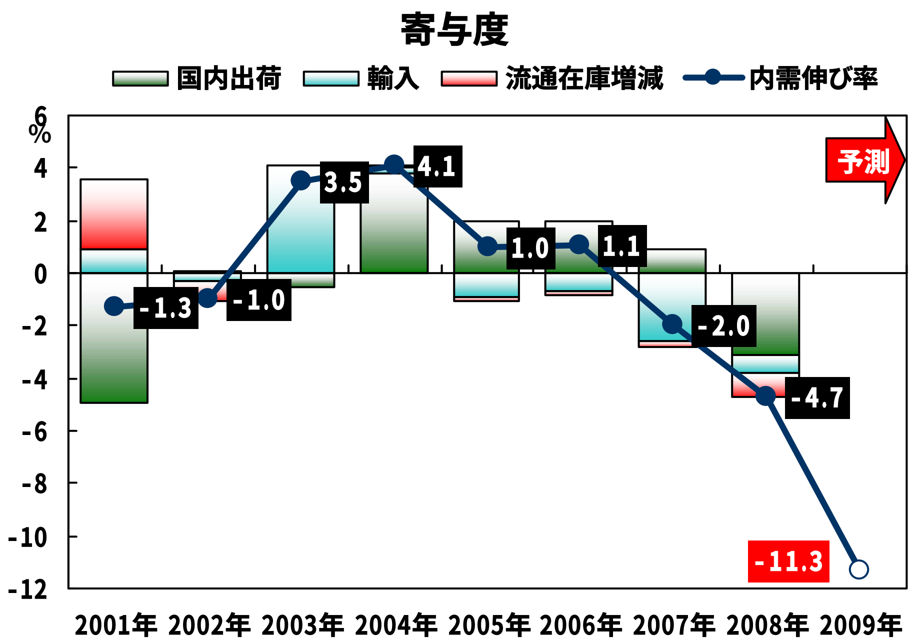
「2009年予測」

☆品種別について、①上級印刷用紙は、汎用性があり、チラシや目論見書・取扱説明書等用途は広範囲に及ぶが、景気後退による販売不振の影響から、これらの需要は減少しており、加えて小口印刷物の内製化によるPPC用紙へのシフトや電子化に伴う帳票類の減少傾向の継続等により、②中・下級印刷用紙は、主たる需要先である出版業界の不振(雑誌を中心とした定期刊行物の発行部数の減少、返品率の上昇、情報収集のツールとしてインターネット、モバイル端末等電子媒体へのシフト;情報ツールの多様化による活字離れ)等により、いずれも厳しい状況にあり、また、フリーペーパーも広告の不振から期待できる状況にない。

☆以上を勘案し、非塗工印刷用紙の内需は前年に対し10.3%の減少と予測した。近年の基調に景気後退が加わり、大幅に前年を下回ると見た。

（4）- ② 塗工印刷用紙





「近年の動向」

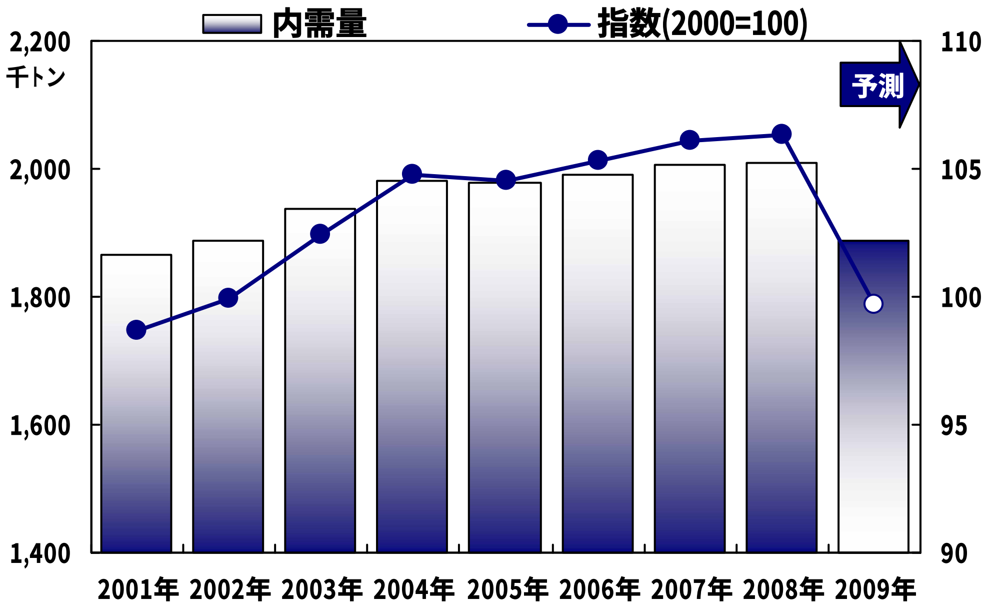
★印刷・情報用紙のうち、塗工印刷用紙の内需量はチラシ・カタログ・パンフレット類等販促用商業印刷向けを中心に、また、非塗工印刷用紙からのシフト等もあり2003年より4年連続で過去最高を更新し、印刷・情報用紙を牽引してきたが、2007年より減少に転じ、特に昨年は価格修正の影響に加え、年央以降の景気後退により、減少が加速したため、前年を上回る落ち込み(2年連続の減少)となった。サプライ別には、輸入は引き続き減少(4年連続)、国内出荷も5年ぶりに前年割れとなり、流通在庫は増加した。

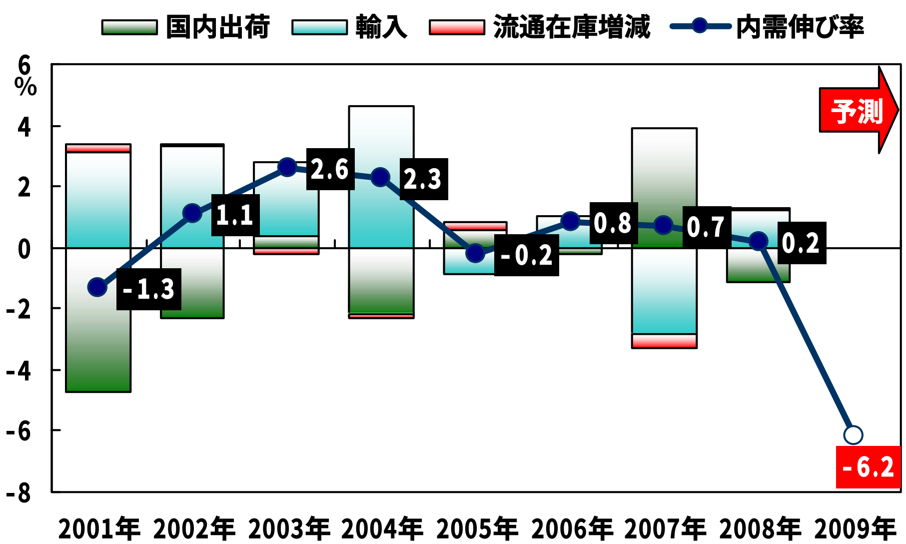
「2009年予測」

☆景気後退の本格化による企業業績の悪化(販売不振)を受け、需要各社はコスト削減(コスト構造の見直し)を強化しており、自動車、不動産等のチラシ需要の減少 (出稿枚数減や版型の縮小)を始めとして、カタログ・パンフレット類の部数及びアイテム数の減少等商業印刷向けは全般的に期待できる状況にない。また、これら需要各社のコスト削減策として、流通・通販等を中心に低グレード化(SC紙、微塗工紙、LWCへのシフト)、低米坪化等も引き続き予想される。

☆以上を勘案し、塗工印刷用紙の内需は前年に対し11.3%の減少と予測した。景気後退の本格化により主力品種は微塗工紙を除きいずれも大幅に前年を下回ると見た。

(4) - ③ 情報用紙





「近年の動向」

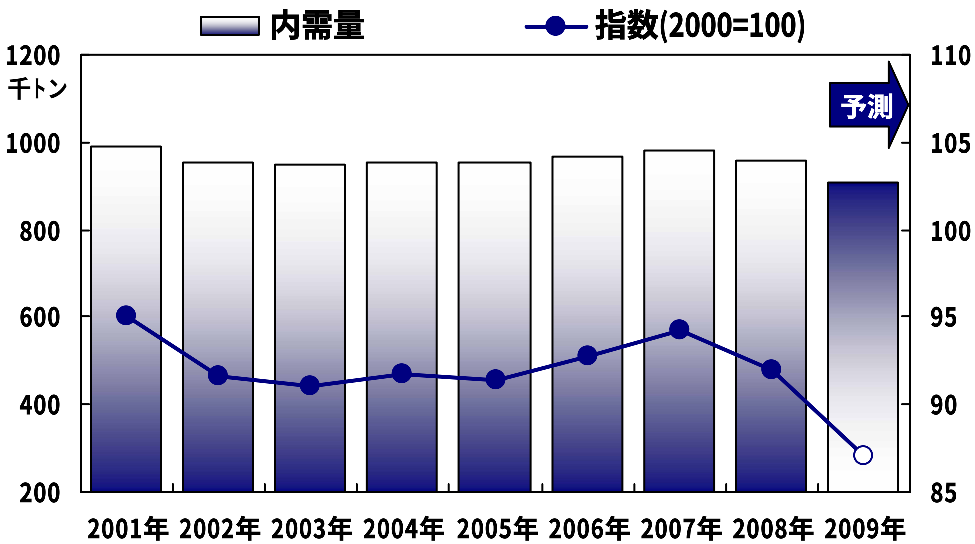
★昨年の情報用紙の内需は、近年の傾向に沿ったものとなった。主力のPPC用紙は引き続き堅調であり、過去最高を更新し、感熱紙原紙も底堅く推移した。一方、その他の情報用紙は需要の減退、PPC用紙へのシフト等により総じて低調であった。サプライ別には、前年とは対照的に、国内出荷が減少し、輸入は増加した。

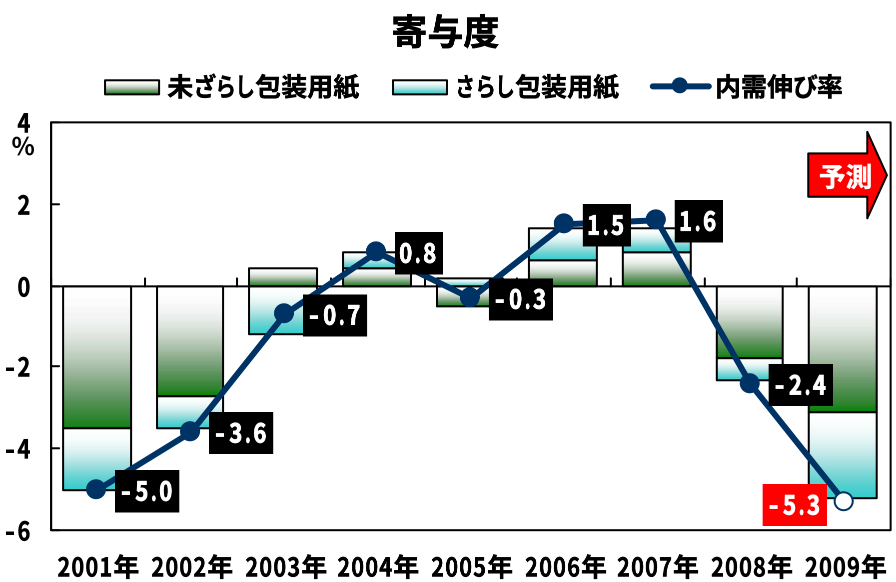
「2009年予測」

☆情報用紙は、PPC用紙が内需を牽引する一方、その他の品種は既に構造的に減少傾向にある。今年も基本的には、その傾向は変らないものと予想されるが、景気後退による企業収益の悪化を受け、企業の事務経費の削減から、汎用性が高いPPC用紙でも、オフィス関連を中心に節減が進むものと見られる。また、構造的に減少傾向にある複写原紙、フォーム用紙は帳票・伝票類等の削減に加え、電子化の進展、PPC用紙へのシフト、さらには景気後退の影響から減少傾向は一段と強まるものと予想される。

☆以上を勘案し、情報用紙の内需は前年に対し6.2%の減少と予測した。

(5) 包装用紙





「近年の動向」

★包装用紙の内需は、2002年以降ほとんど横ばい(95万トン前後)である。品種別には、未ざらし包装用紙は底ばい状態であるが、さらし包装用紙は微増傾向である。昨年は、年央以降の景気後退により、未ざらし包装用紙、さらし包装用紙とも前年を下回り、3年ぶりの減少となった。

「2009年予測」

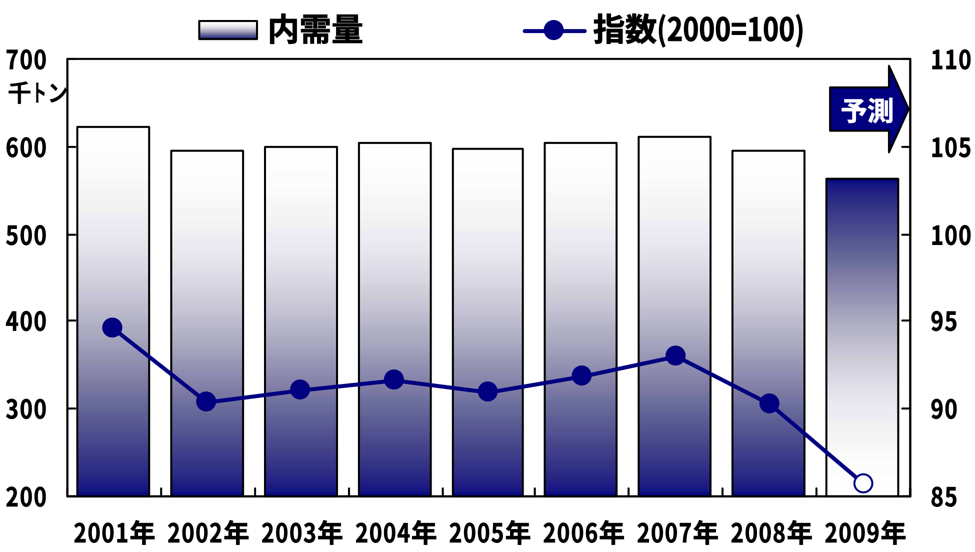
☆品種別にみると、①未ざらし包装用紙は、景気後退による産業資材向けの低迷から重包装用紙袋向けを中心に大幅な減少が予想される。
②さらし包装用紙も同様であり、手提袋用、封筒用に加え、近年、堅調であった加工用も需要業界の低迷により前年を下回るものと見られる。

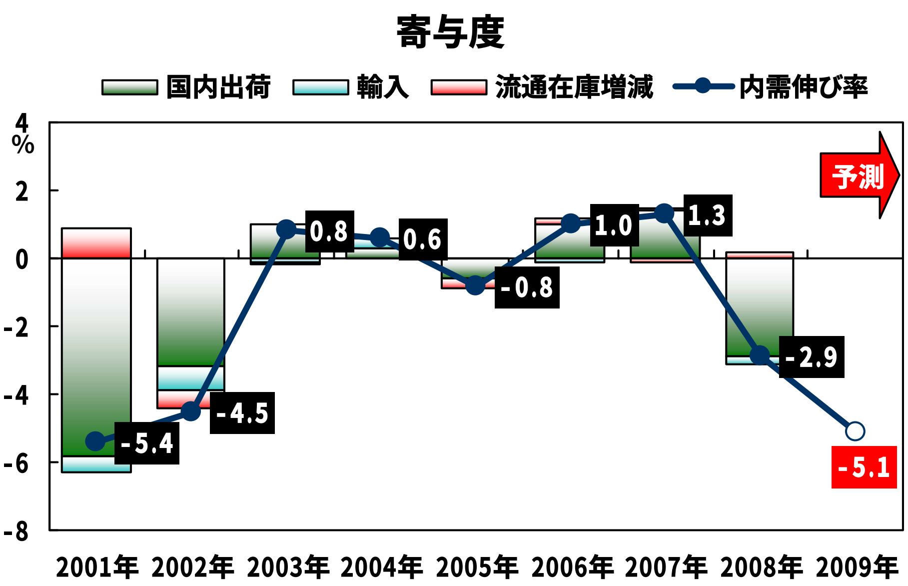
☆包装用紙について、品種別試算を積み上げた結果、包装用紙の内需量は90.7万トン、前年に対して5.3%の減少である。2年連続のマイナス成長だが、マイナス幅は拡大であり、過去最高の1990年に対しては24.7%、30万トンの減少である。

☆品種別寄与度は、未ざらし包装用紙が-3.1%、さらし包装用紙が-2.1%といずれもマイナスの見込みである。

☆詳細については当該品種頁参照。

(5) - ① 未ざらし包装用紙





「近年の動向」

★未ざらし包装用紙の内需は、2002年以降ほとんど横ばい(60万トン前後)で推移している。景気回復から大幅な落ち込みもなく、底ばい状態ながら緩やかな回復基調であったが、昨年は、年央以降の景気後退による需要業界の低迷等により、主力の重袋用両更クラフト紙を中心に3年ぶりに前年を下回った。

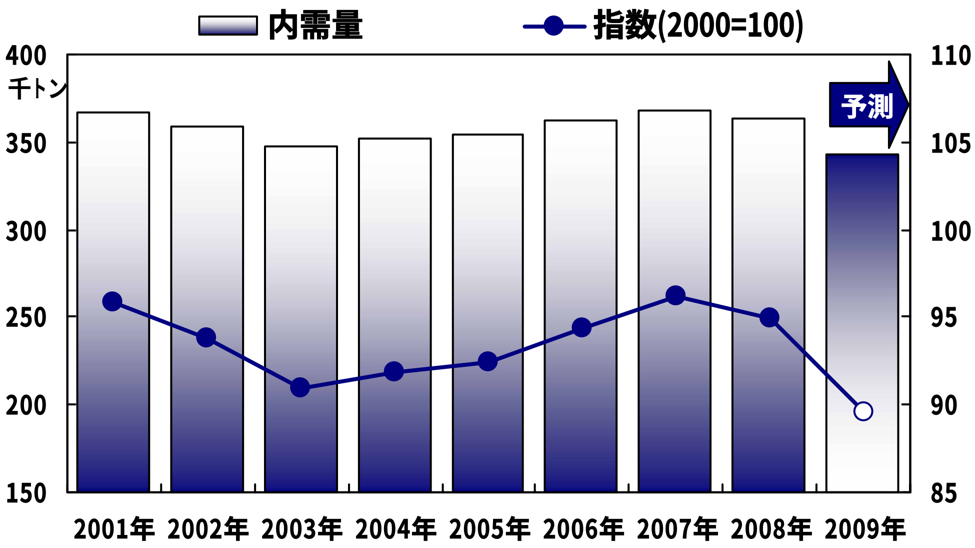
「2009年予測」

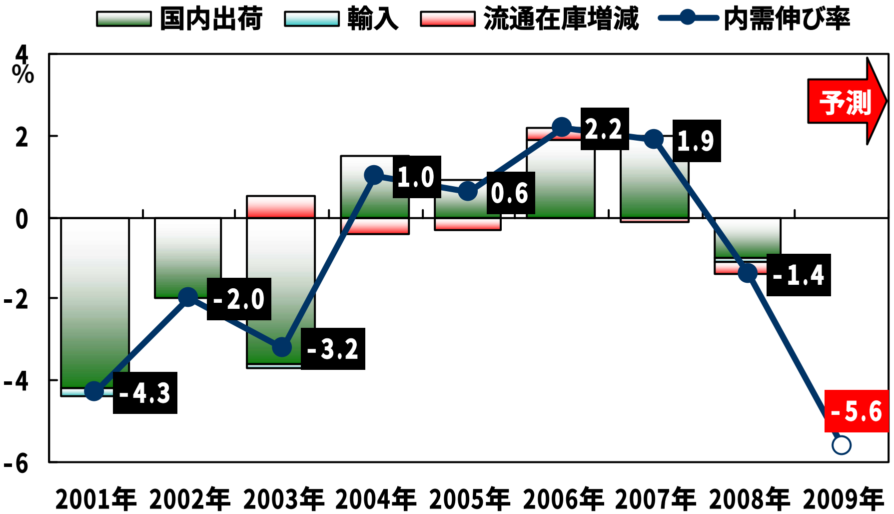
☆品種別にみると、全体の約6割を占める①重袋用両更クラフト紙は、米麦・製粉といった食品向けは比較的、堅調であるものの、景気後退によるセメント、合成樹脂を中心とした産業資材向けの低迷から大幅な減少が予想される。

②その他両更クラフト紙は、企業のコスト削減や環境への配慮を目的とした、さらし包装用紙からのシフトにより、軽包装用紙袋向けを中心に一部増加期待も、景気後退、省包装化の継続等により減少が予想される。また、堅調であった製紙用ワンプは、印刷・情報用紙を中心とした製紙各社の減産により前年を大きく下回ることが見込まれる。

☆以上を勘案し、未ざらし包装用紙の内需は前年に対し5.1%の減少と予測 した。

(5) – ② さらし包装用紙





「近年の動向」

★さらし包装用紙の内需も、未ざらし包装用紙同様、ほとんど横ばい(35万トン超)であるが、2003年を底に微増傾向で推移している。牽引したのは、手提袋用と広範な分野に使用される加工用であり、包装用は不振であった。昨年は、年央以降の景気後退による需要業界の低迷等から5年ぶりに前年を下回った。

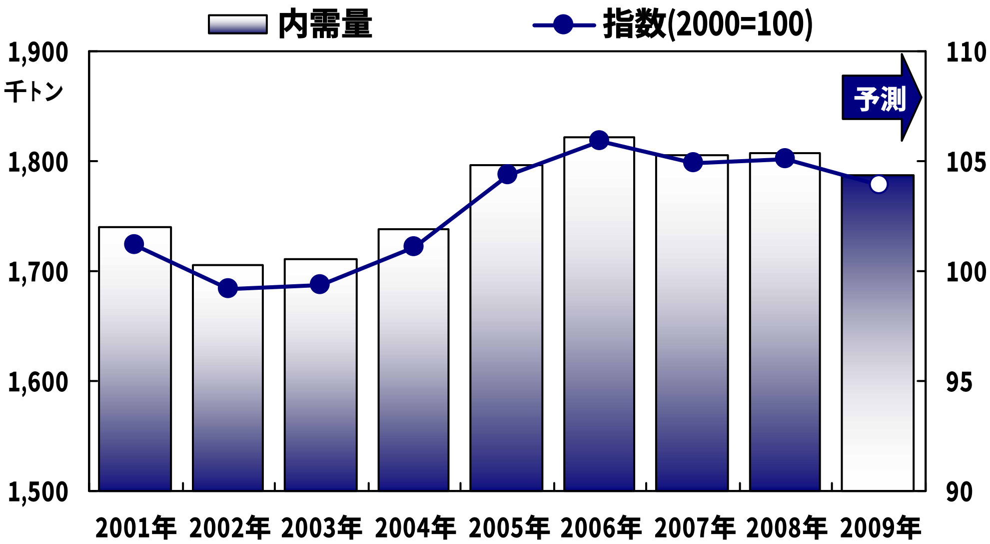
「2009年予測」

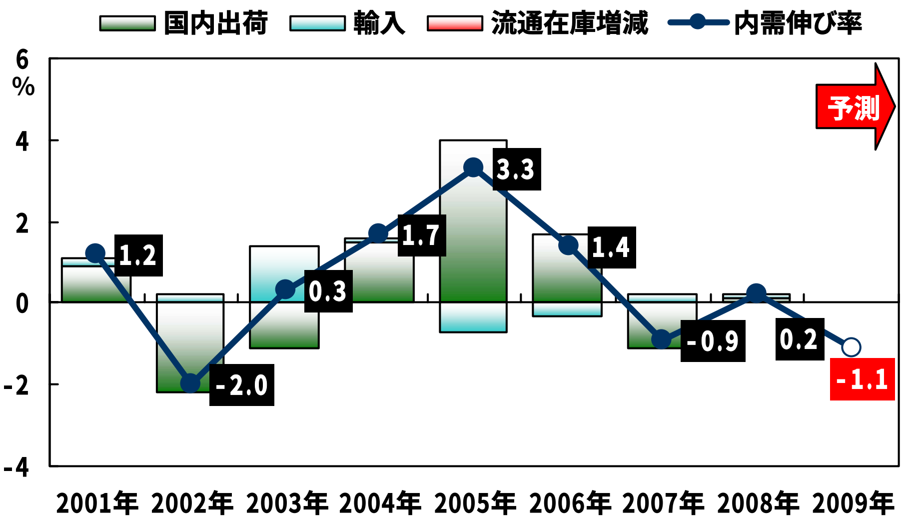
☆品種別にみると、①さらしクラフト紙については、近年、堅調であった手提袋用は、消費マインドの冷え込みによる百貨店や高級専門店、ブランドショップの販売不振、また、企業のコスト削減や環境への配慮から未ざらし包装用紙へのシフトもあり、大幅な減少が予想される。封筒用も、景気後退による企業の経費削減やDMの圧着ハガキ、電子メールへのシフトにより減少が予想される。

②純白ロール紙については、包装用は、百貨店の低迷や省包装化等の影響を受けると見られる。また、近年、堅調であった加工用も、景気後退による需要業界の低迷等により減少が見込まれる。

☆以上を勘案し、さらし包装用紙の内需は前年に対し5.6%の減少と予測した。

(6) 衛生用紙





「近年の動向」

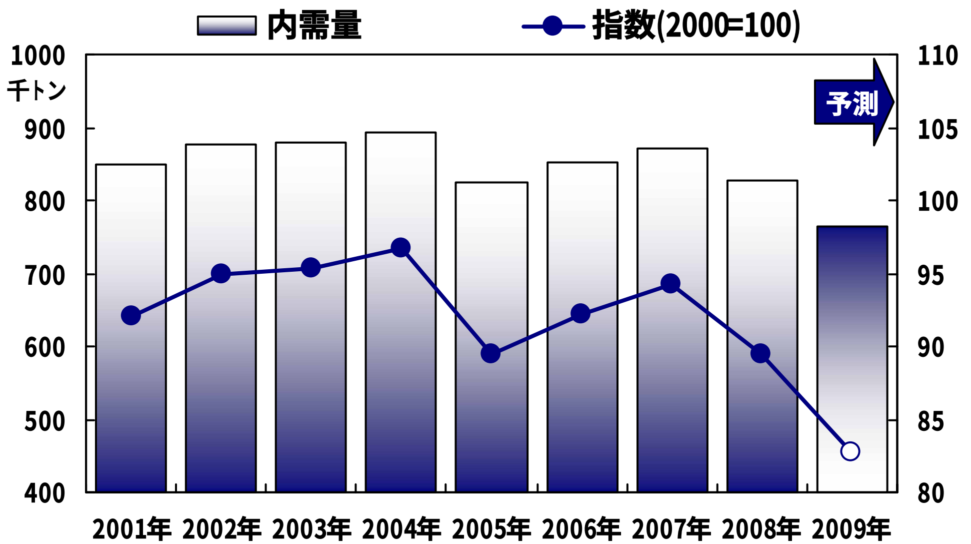
★衛生用紙の内需は、人口の減少等構造的な要因等により2006年をピークに緩やかな減少傾向にあるが、昨年は、年後半の急激な景気後退により紙・板紙の主要品種が軒並み前年を割り込むなか、ほとんど横ばいも微増と生活必需品としての底堅さを示した。

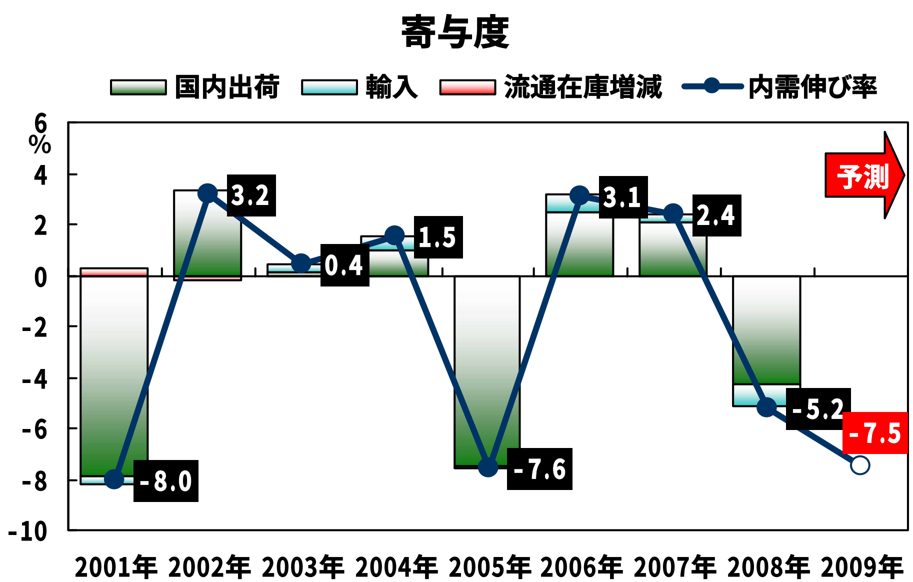
「2009年予測」

☆衛生用紙は生活必需品として底堅く推移するものと予想されるが、景気悪化を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりに伴う節約志向、買い控え等により、トイレットペーパー、ティシュペーパー等主要品種はいずれも減少が予想される。特にティシュペーパーは、花粉飛散量が南関東以西において前年を上回ること、インフルエンザが例年以上に流行開始が早く、発生数も増加していること等プラスに働く要因はあるものの、節約志向の影響をトイレットペーパー以上に受けるものと見られる。また、タオル用紙も、企業の経費削減等により業務用を中心に減少が予想される。

☆以上を勘案し、衛生用紙の内需は前年に対し1.1%の減少と予測した。

(7) 雑種紙





「近年の動向」

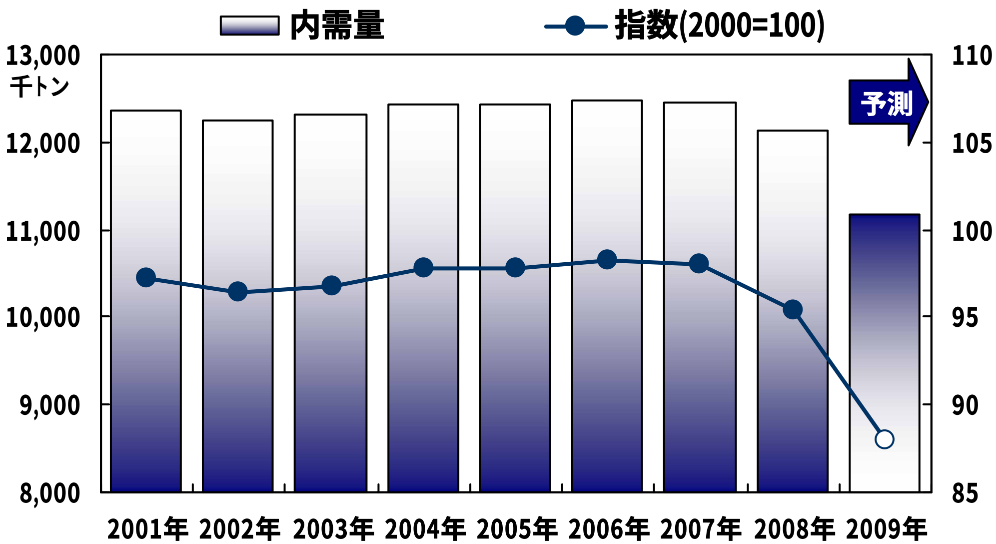
★雑種紙の中で、直近5年間における内需が堅調に推移してきたのは2品種。健康食品ブーム（納豆、ヨーグルト等）や樹脂容器から紙容器へのシフト等を背景とした食品容器原紙、デジタル家電機器等の販売増による電気絶縁紙である。その他の雑種紙については、横ばいないし減少基調である。

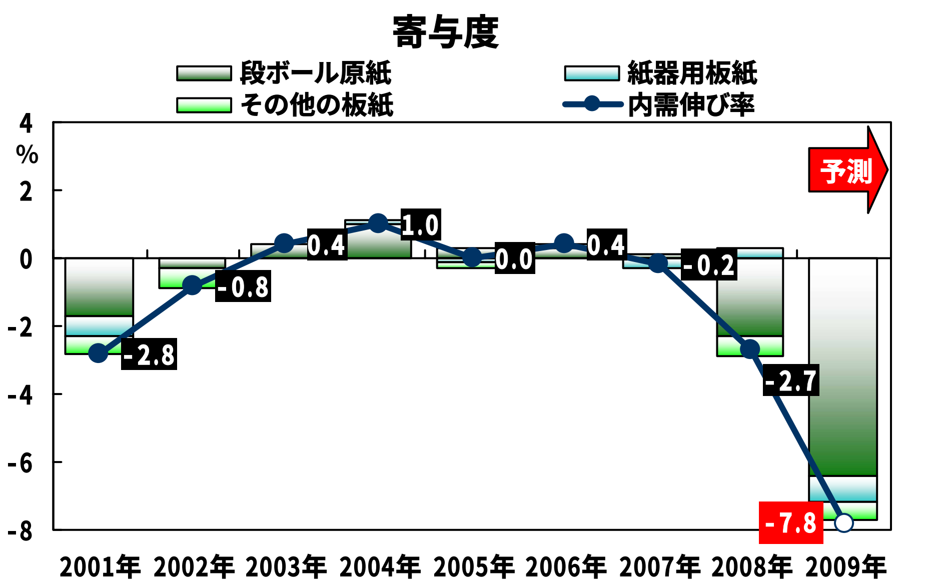
「2009年予測」

☆雑種紙の用途は非常に多岐に亘るため、予測は難しいが、各品種とも景気悪化により内需は減少するものと見られる。
①建材用原紙（壁紙原紙）は建設･不動産業界の低迷、②積層板原紙は電機メーカー等の販売不振、③接着紙原紙は個人消費の低迷等による物流量の減少、④食品容器原紙は樹脂容器からのシフト一巡等から、いずれも減少が見込まれる。また、その他加工原紙や電気絶縁紙、その他の雑種紙についても減少が予想される。

☆以上を勘案し、雑種紙の内需は前年に対し7.5%減と予測した。

(8) 板紙合計





「近年の動向」

★板紙の内需量は2003年以降ほぼ横ばいであったが、昨年は年央以降の景気後退と価格修正により、主力の段ボール原紙を中心に減少が加速し、前年を上回る落ち込み(2年連続の減少)となった。サプライ別には、国内出荷、輸入とも2年連続の減少、流通在庫は増加した (33頁参照)。

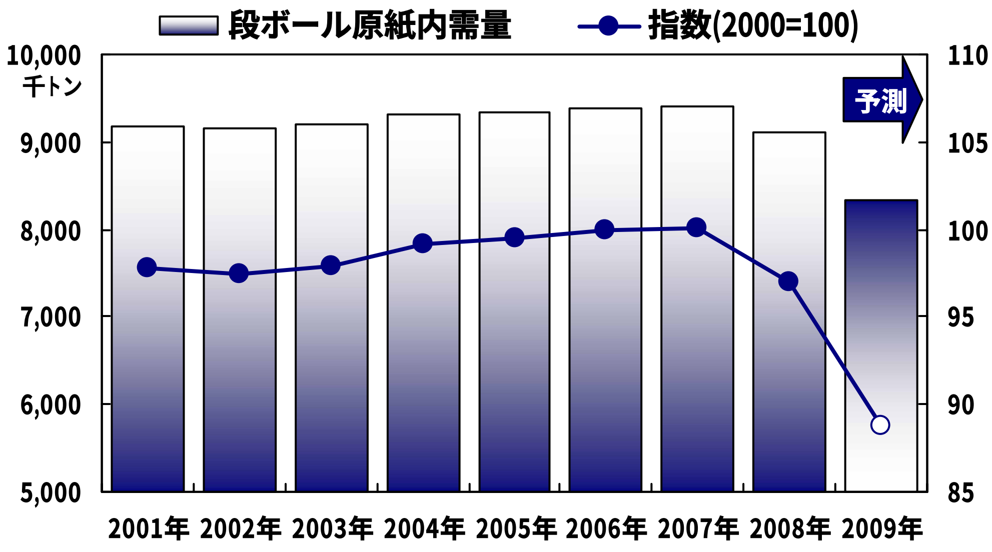
「2009年予測」

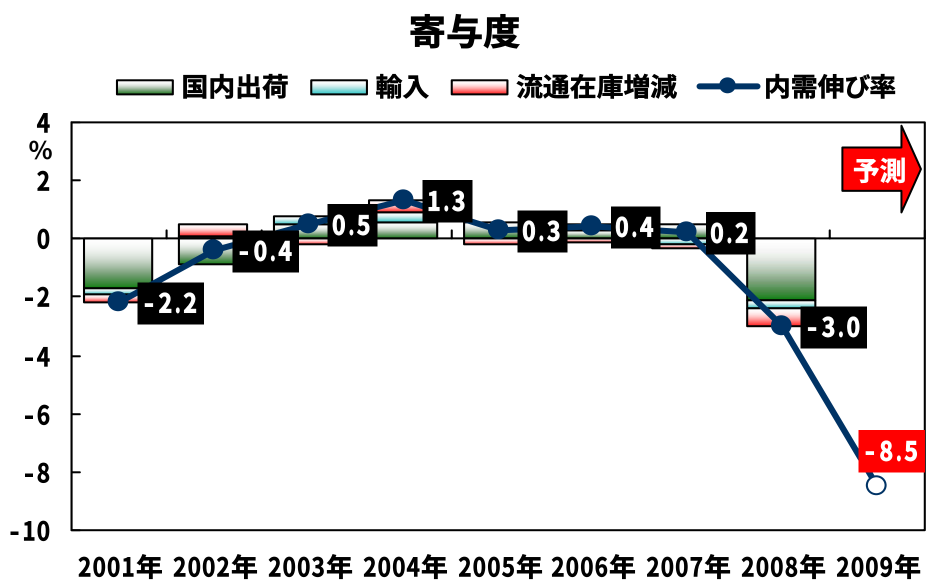
☆主要品種はいずれもマイナスの予測であるが、主力の段ボール原紙の落ち込みが大きくなっている。なお、板紙のマイナス予測は2003年以来である。

☆板紙合計について、品種別試算を積み上げた結果、板紙の内需量は1,119万トン、前年に対して7.8%の減少である。マイナス成長は3年連続だが、1,200万トンを下回るのは1993年以来であり、また、過去最高の1997年に対しては12.8%、164万トンの減少である。

☆品種別寄与度は、段ボール原紙が-6.4%、紙器用板紙が-0.8%、その他の板紙が-0.5%といずれもマイナスの見込みである。

(9) 段ボール原紙





「近年の動向」

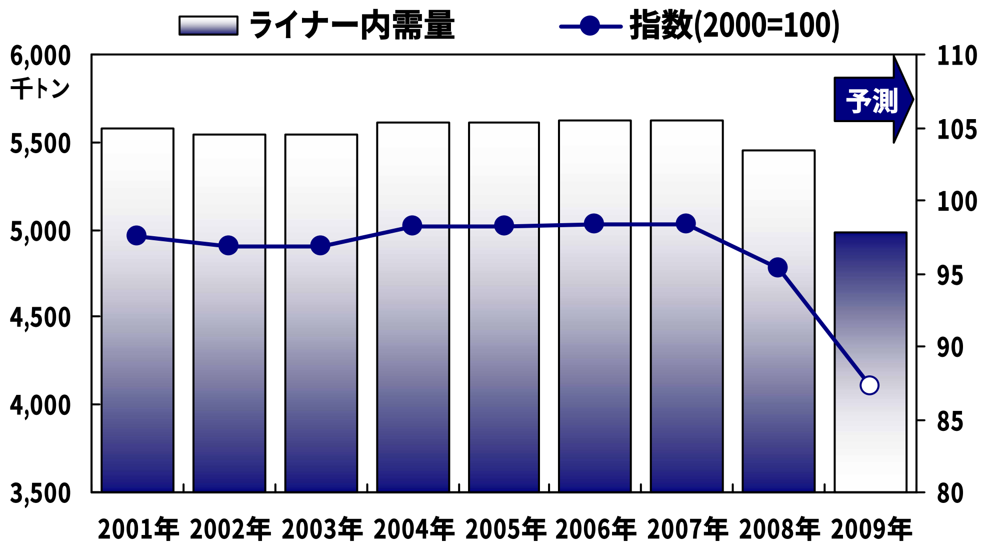
★段ボール原紙の内需は、景気回復に伴い2003年以降微増で推移してきたが、昨年は年後半の急激な経済状況の悪化等もあり、6年ぶりに前年を下回った。また、需要業界の包装資材のコスト削減から、段ボール原紙は薄物化が進んでおり、そのため、段ボールシートの生産の伸びに比べ、段ボール原紙の内需の伸びはやや低くなる傾向にある。

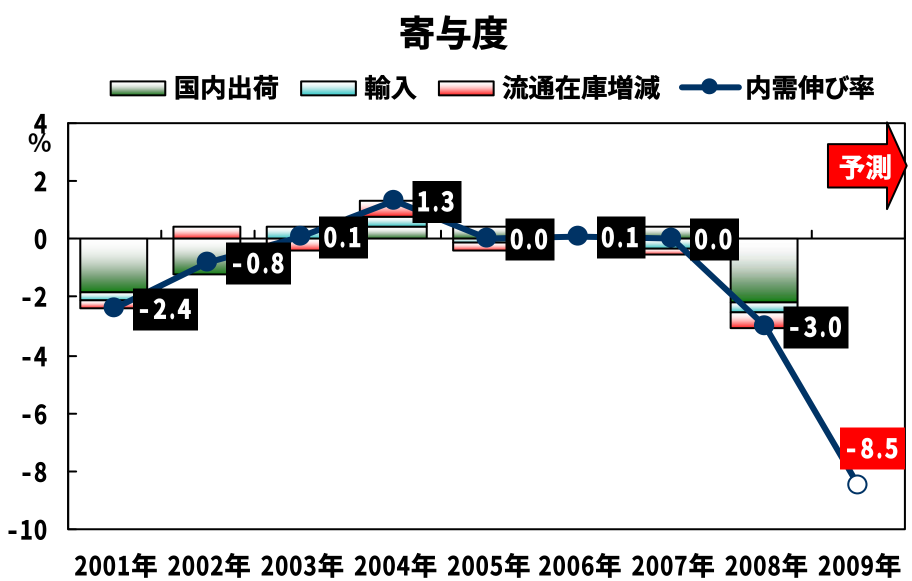
「2009年予測」

☆段ボールシートの需要については、アンケート調査等を参考に8.0%程度前年を下回ると見た。加工食品(軽量物用ケース)や青果物等食品向けは比較的小幅な減少にとどまるも、工業製品等の電気・機械器具向け(重量物用ケース)は大幅な減少が予想される。また、需要業界のコスト削減の強化により薄物化等も引き続き予想される。

☆以上を勘案し、段ボール原紙の内需は前年に対し8.5%の減少(ライナー8.5%減、中しん原紙8.5%減)と予測した。2年連続のマイナス成長だが、マイナス幅は拡大であり、内需量は1994年以来900万トンを下回る。

(9) 段ボール原紙ー①





「2009年予測：主要需要分野の動向」

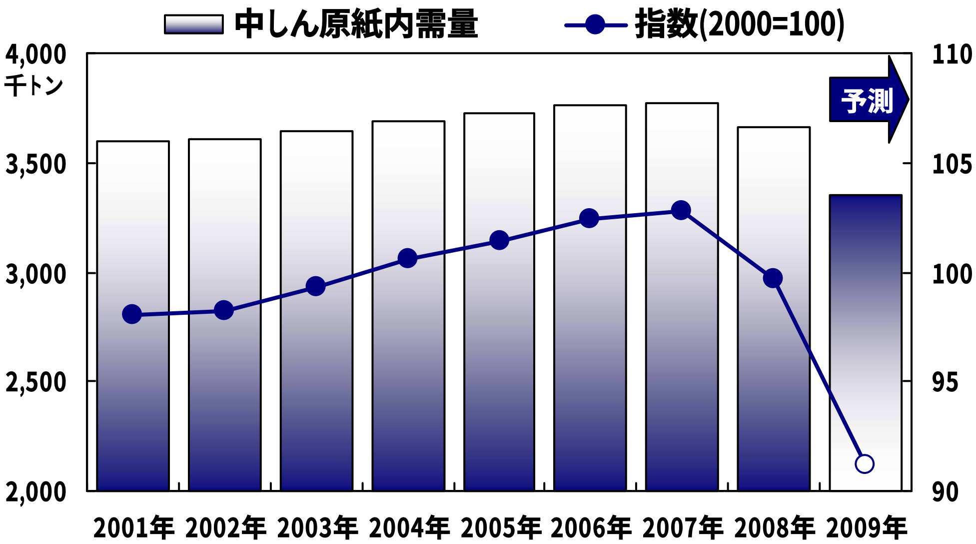
☆加工食品（2008年1-10月需要部門別構成比:39.3%）は、景気低迷の影響を受けるものの、生活必需品であることや、中国加工食品等の安全不安（食の安全性)による国産品へのシフト、内食回帰による基礎調味料の購入増、個包装（小箱）化による段ボール需要の増加といったプラス要因もあることから、比較的小幅な減少にとどまると予想される。飲料関連では、ビール系飲料は価格の安い「第三のビール」は好調も、全体では増加はあまり期待できない。清涼飲料は、コーラ等の炭酸飲料は裾野拡大により増加が期待されるが、これまで好調に推移してきた野菜飲料は不振であり、またミネラルウォーターや茶系飲料も伸び悩んでいることから、大きな伸びは期待できない。

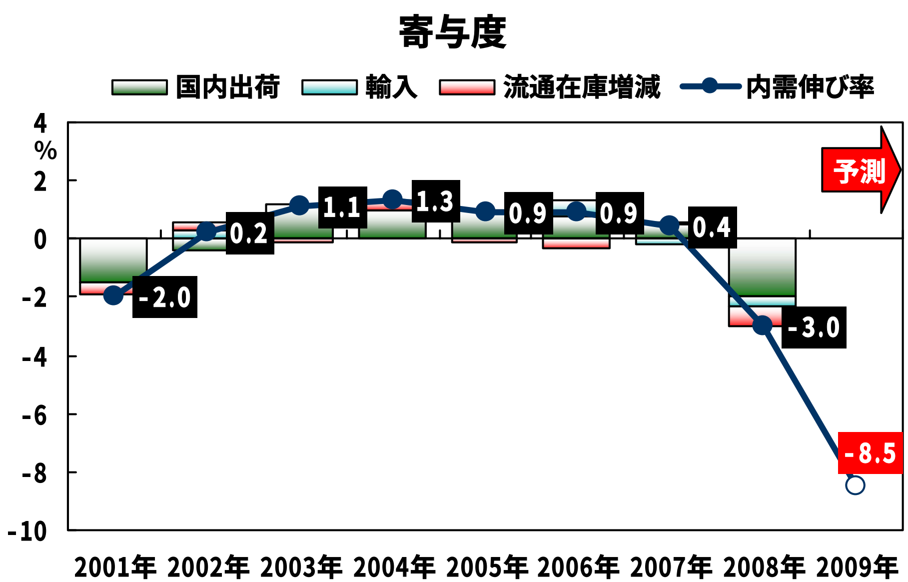
☆青果物（構成比:12.9%）は、個人消費の低迷に加え、作付け面積の減少、レンタルコンテナー（プラコン）の増加といったマイナス要因はあるものの、中国品等の安全不安に伴う輸入品の減少も予想されるため、比較的小幅なマイナスが見込まれる。

☆電気器具・機械器具（構成比:9.2%）は、大幅な減少が予想される。家電製品は概して景気低迷による消費者の購入意欲減退や住宅着工の回復の遅れもあり減少、ただし薄型テレビは低価格化が進ん

（次頁に続く）

(9) 段ボール原紙－②





「2009年予測：主要需要分野の動向」

でいることや地上デジタル放送移行に向けての買い替え需要により増加すると見られる。自動車関連は人口減や若者のクルマ離れといった構造的な要因に加え、今回のトヨタショックに象徴されるように自動車業界の不振により大幅な減少が見込まれる。

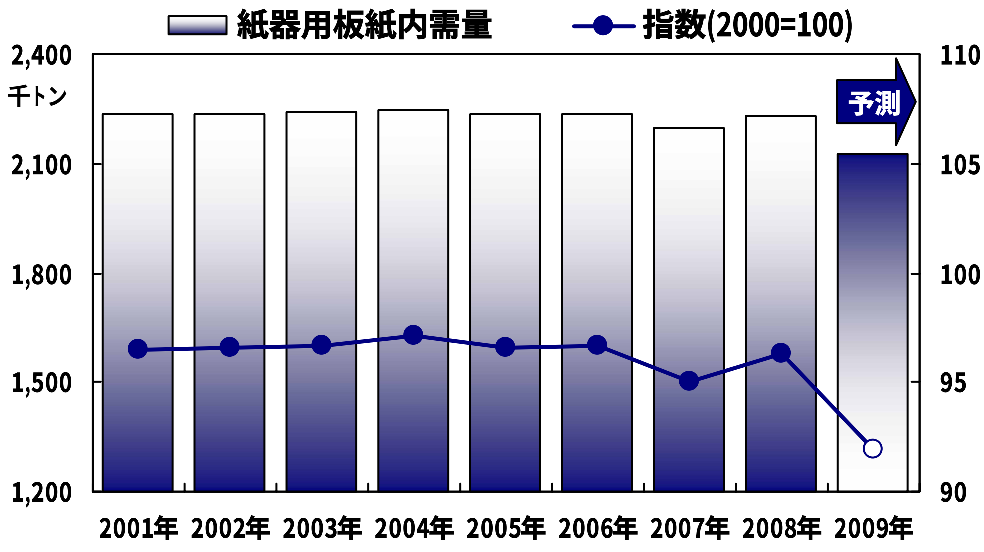
☆薬品・洗剤・化粧品（構成比:6.0%）は、薬事法改正を背景とする医薬品の販売拡大やメタボ対策による漢方薬等の販売増といったプラス要因はあるものの、景気後退による消費低迷の影響から減少が見込まれる。

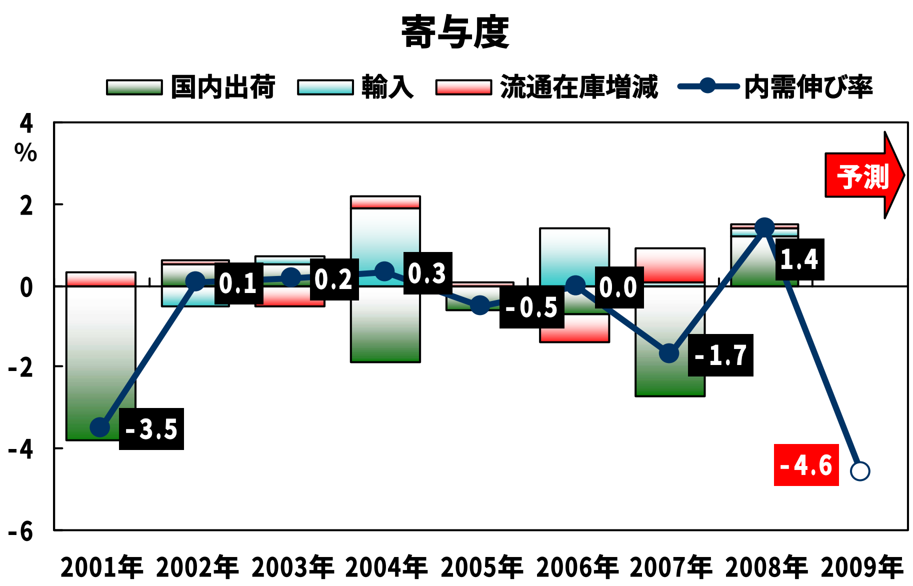
☆陶磁器・ガラス製品・雑貨（構成比:5.8%）は、自動車用ガラスは不振も、薄型テレビ用ガラスは堅調に推移すると予想される。雑貨は、住宅着工の回復の遅れや、廉価な輸入品が継続して流入していることもあり減少が見込まれる。

☆通販・宅配（構成比:2.8%）は、節約志向を背景に手軽さや割安感のあるネット通販等は引き続き期待される。携帯電話等注文ツールは増えており、食品分野を中心に新規参入も活発であることから、景気後退による個人消費低迷の影響を受けるものの、比較的堅調であると見られる。

☆繊維製品（構成比:2.4%）は、消費低迷による衣料品の販売不振、また、輸入品に押されていることもあり減少が見込まれる。

(10) 紙器用板紙





「近年の動向」

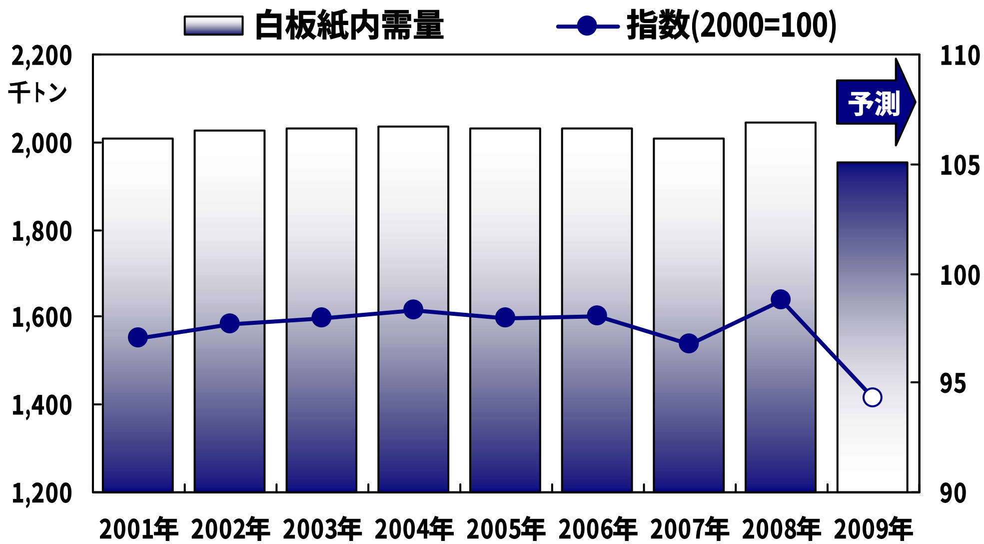
★紙器用板紙の内需は、2002年以降、横ばいないし微減で推移してきたが、2007年は価格修正をきっかけに薄物化、省包装、軟包装へのシフトが加速し1.7%減とマイナスへ振れた。昨年も前年同様であり、基調に変化はなかったが、一部統計品目の見直しにより「その他板紙」から「白板紙」への移行からプラスに転じた。

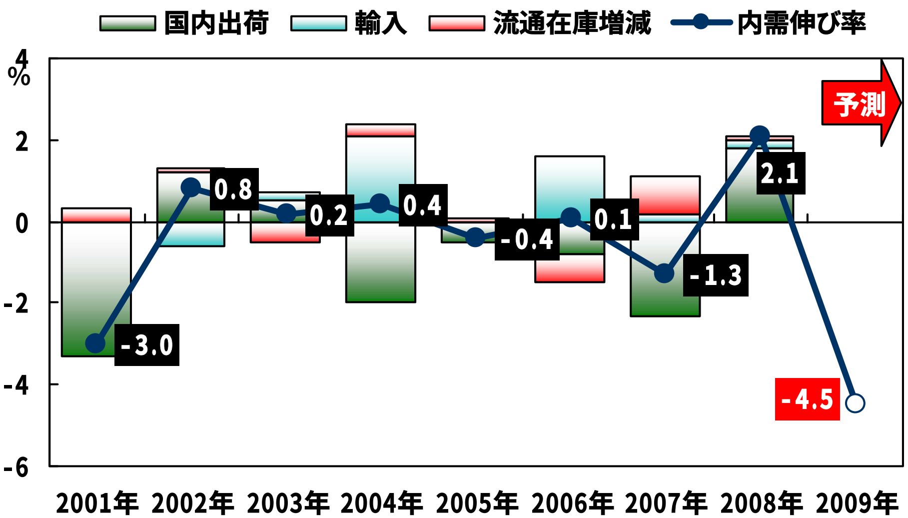
「2009年予測」

☆個人消費の低迷に伴い、食品等需要業界における箱需要の減少に加え、需要家のコスト削減のための薄物化及び箱の小型化の加速、また、軟包装や他素材へのシフトもあり減少が予想される。一部需要先である印刷分野についても、広告費の削減や出版の不振継続等を背景に減少が見込まれる。なお、統計品目見直しの影響は年前半に一巡するため、軽微にとどまる。

☆以上を勘案し、紙器用板紙の内需は前年に対し4.6%の減少（白板紙4.5%減、黄・チップ・色板紙5.0%減）と予測した。

(10) 紙器用板紙－①





「2009年予測：主要需要分野の動向」

☆食品は、消費者の安全志向による国産品への回帰がプラス材料として挙げられるものの、景気低迷を背景に節約志向が一層高まることや、「お徳用パック」等軟包装の加速、商品の差別化やコスト削減を目的とした箱の小型化、さらには外箱廃止の動きもあり減少が予想される。

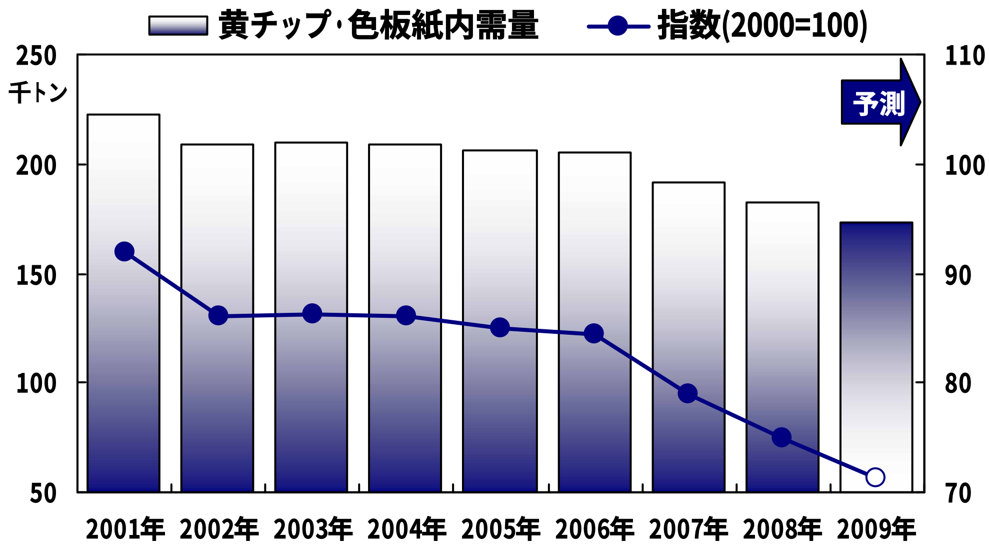
☆医薬品は、薬事法改正を背景にスーパーやホームセンター等で大衆薬販売の新規参入が見込まれる。

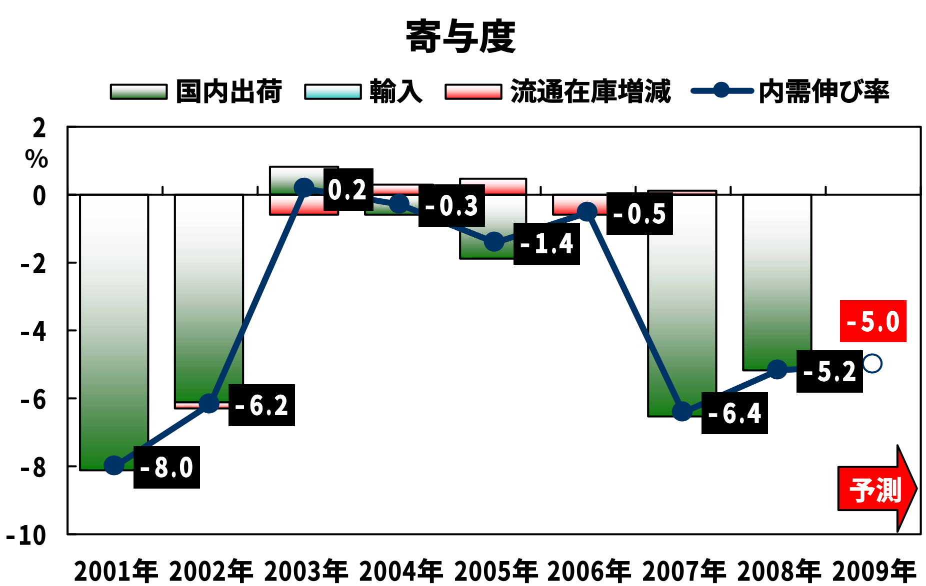
☆ティシュは、景気悪化による節約志向・買い控えから減少が見込まれる。

☆商業印刷は、広告宣伝費削減に伴いカタログ、パンフレット等の販促品は減少が予想される。また、トレーディングカードはテレビゲーム等の電子玩具の伸びを背景に増加は期待できない。

(次頁に続く)

(10) 紙器用板紙－②



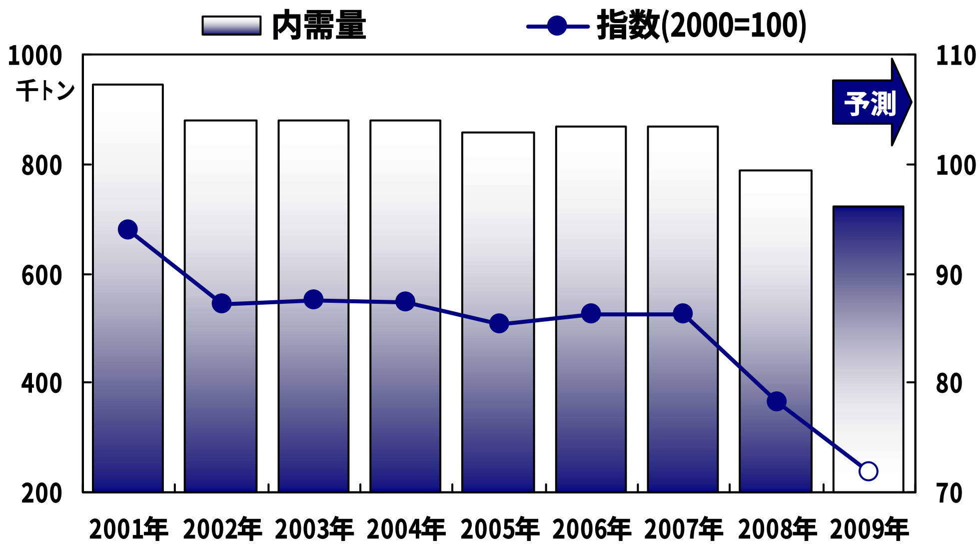


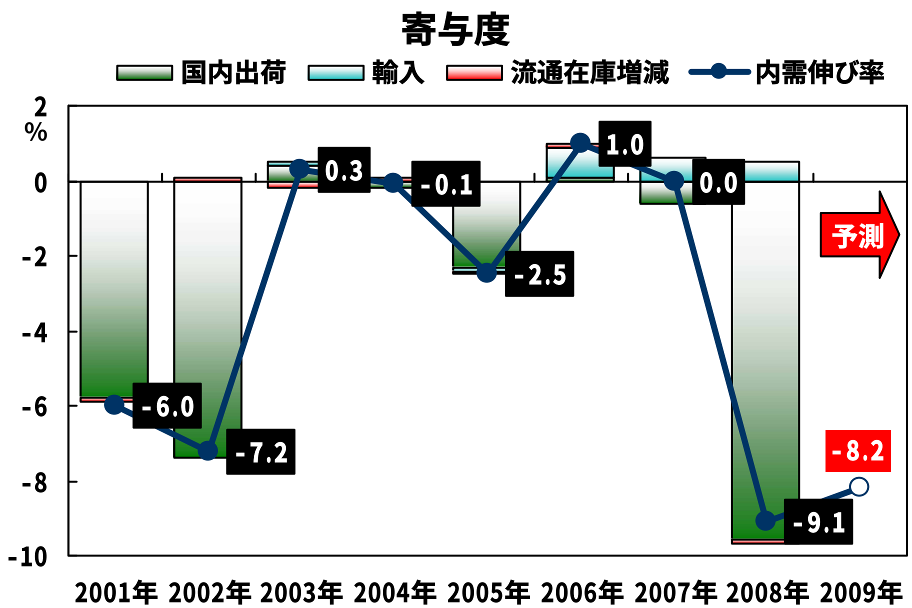
「2009年予測：主要需要分野の動向」

☆出版印刷は、少子化、活字離れといった構造的な要因に加え、定期刊行物の休廃刊、発行部数の減少が予想される。雑誌の表紙やハードカバーの芯等については、依然厳しいと見られる。

☆文具事務用品は、OA化の進展や少子化の影響等によりファイル類の減少傾向は継続すると見られる。

(11) その他の板紙





「近年の動向」

★その他の板紙の内需は、主要品種の建材原紙が2001年、2002年の住宅着工の低迷等により大きく減少した以降、横ばいないし微減傾向を続けてきたが、昨年は、改正建築基準法の影響等により建材原紙が大幅にダウン、加えて、一部統計品目の見直しに伴う「その他板紙」から「白板紙」への移行という特殊要因から大幅な落ち込みとなった。

「2009年予測」

☆主要品種について、①建材原紙は、引き続き建設・不動産業界の低迷により減少。②ワンプについても、製紙各社の減産により大幅な減少が見込まれる。③紙管原紙は、ワンプ同様、製紙各社の減産により製紙用は減少、フィルム用も景気後退による需要業界の低迷を受け大幅な減少が見込まれる。一方、④その他板紙については、前年の統計品目見直しの影響が年前半に一巡するため、落ち込みは軽微にとどまる。

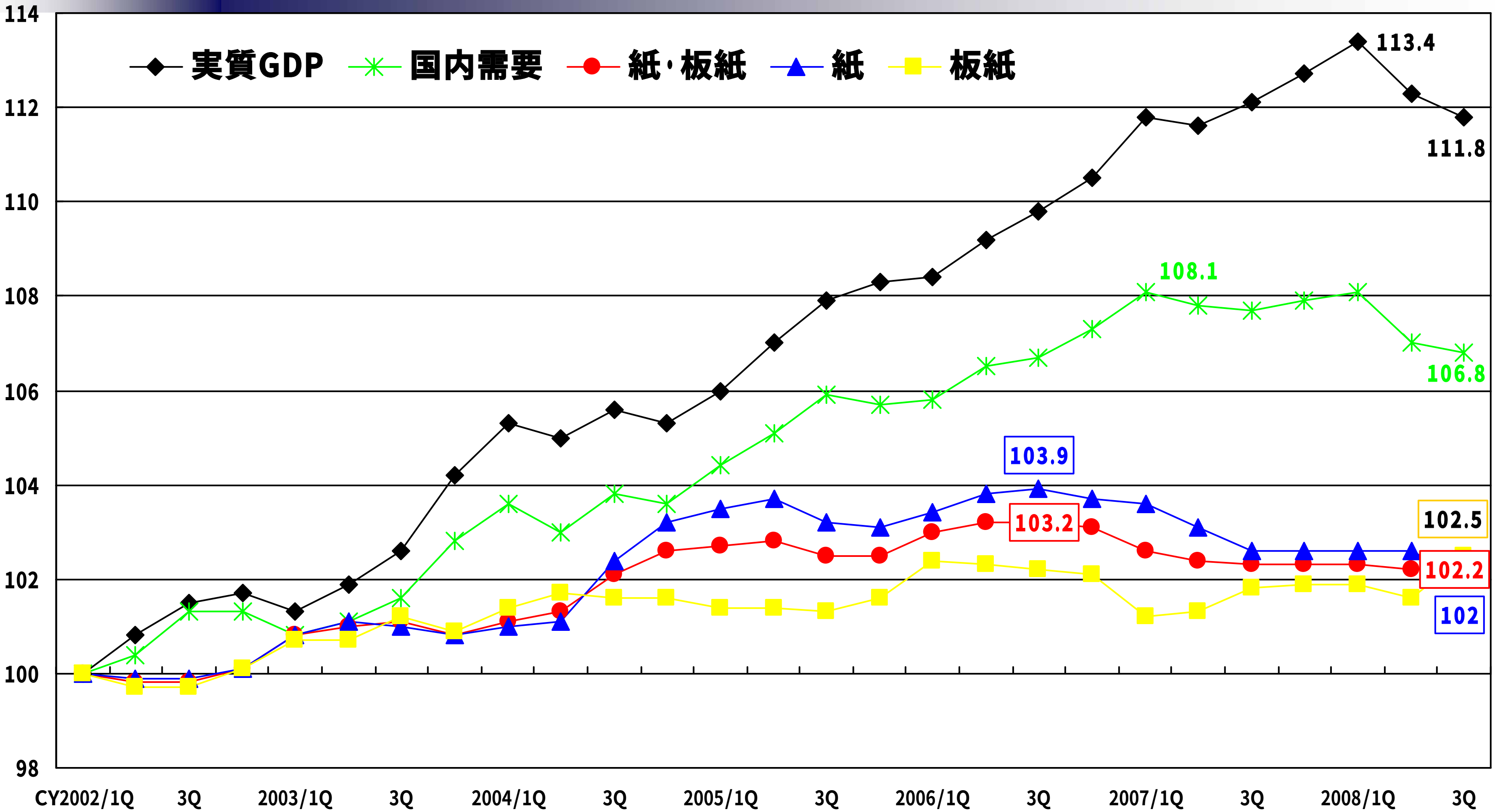
☆以上を勘案し、その他の板紙の内需は前年に対し8.2%の減少と予測した。

III. 2008年紙･板紙内需実績見込み

(単位:ﾄﾝ、%)

品種		国内出荷	前年比	輸入	前年比	計	前年比	流通在庫増減	内需計	前年比(A)	08年連合会内需予測(B)	伸び率誤差(A)-(B)
紙	新聞用紙	3,556,109	98.6	71,369	65.1	3,627,478	97.6	0	3,627,478	97.6	99.5	▲ 1.9
	非塗工印刷用紙	2,691,184	94.5	203,349	107.3	2,894,533	95.3	34,662	2,859,871	93.6	98.8	▲ 5.2
	塗工印刷用紙	6,320,162	96.8	274,074	84.9	6,594,236	96.2	98,039	6,496,197	95.3	100.7	▲ 5.4
	情報用紙	1,649,178	98.6	367,746	107.2	2,016,924	100.1	6,571	2,010,353	100.2	100.7	▲ 0.5
	印刷･情報用紙計	10,660,524	96.5	845,169	98.8	11,505,693	96.6	139,272	11,366,421	95.7	100.3	▲ 4.6
	未ざらし包装紙	590,765	97.1	2,965	74.0	593,730	96.9	-363	594,093	97.1	99.5	▲ 2.4
	さらし包装紙	363,660	99.0	388	53.2	364,048	98.9	685	363,363	98.6	100.5	▲ 1.9
	包装用紙計	954,425	97.8	3,353	70.8	957,778	97.7	322	957,456	97.6	100.0	▲ 2.4
	衛生用紙	1,780,781	100.1	27,014	106.9	1,807,795	100.2	0	1,807,795	100.2	99.7	0.5
	雑種紙	798,806	95.5	27,995	79.9	826,801	94.8	0	826,801	94.8	100.5	▲ 5.7
	紙　計	17,750,645	97.3	974,900	94.6	18,725,545	97.1	139,594	18,585,951	96.5	100.1	▲ 3.6
板紙	ライナー	5,408,227	97.8	80,195	83.9	5,488,422	97.6	37,616	5,450,806	97.0	100.3	▲ 3.3
	中しん原紙	3,675,009	98.0	16,298	57.3	3,691,307	97.7	29,028	3,662,279	97.0	100.5	▲ 3.5
	段ボール原紙計	9,083,236	97.9	96,493	77.8	9,179,729	97.6	66,644	9,113,085	97.0	100.4	▲ 3.4
	白板紙	1,578,379	102.4	460,910	100.8	2,039,289	102.0	-7,740	2,047,029	102.1	98.8	3.3
	黄チップ･色板	182,130	94.8	0	-	182,130	94.8	193	181,937	94.8	98.4	▲ 3.6
	紙器用板紙	1,760,509	101.5	460,910	100.8	2,221,419	101.4	-7,547	2,228,966	101.4	98.8	2.6
	その他の板紙	769,674	90.3	18,337	135.0	788,011	91.0	749	787,262	90.9	98.7	▲ 7.8
	板　紙　計	11,613,419	97.9	575,740	96.8	12,189,159	97.8	59,846	12,129,313	97.3	100.0	▲ 2.7
紙･板紙計		29,364,064	97.5	1,550,640	95.4	30,914,704	97.4	199,440	30,715,264	96.9	100.0	▲ 3.1

Ⅳ. 近年の景気動向と紙･板紙内需



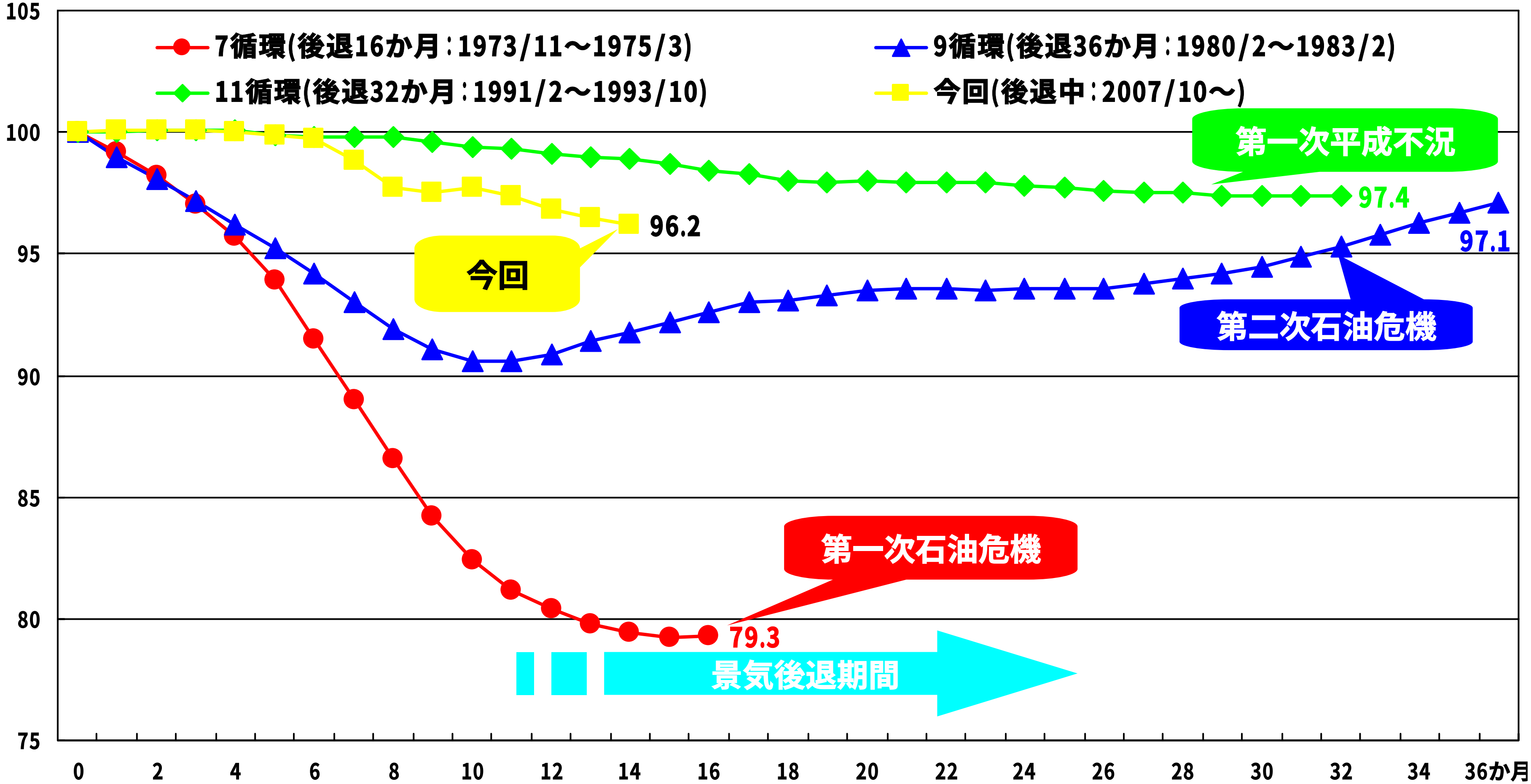
　戦後の日本経済は、今回を含め14回の景気循環が観測されている。景気の谷から山まで(景気回復期)の実質GDPの増加倍率を計算してみると、最も大きいのは、いざなぎ景気の1.68倍である。2002年2月を底に始まった今回の景気循環(14循環)では、景気の山は2007年10月であり、回復期間は戦後最長の69か月となるが、実質GDPの増加倍率は2007年10～12月で1.13倍である。一方、今回の景気循環において紙･板紙内需は2006年7～9月がピークであり、増加倍率は1.03倍(紙1.04倍、板紙1.02倍)である。回復力に乏しく、緩慢な状態であり、また、過去の景気循環と比較しても内需の伸びは鈍化している(12循環;1.11倍、13循環;1.06倍)。

Ⅴ．紙･板紙内需の低迷要因(国内市場における環境変化)について

社会経済構造の変化を背景に国内市場は頭打ちの状態(2000年以降横ばい)

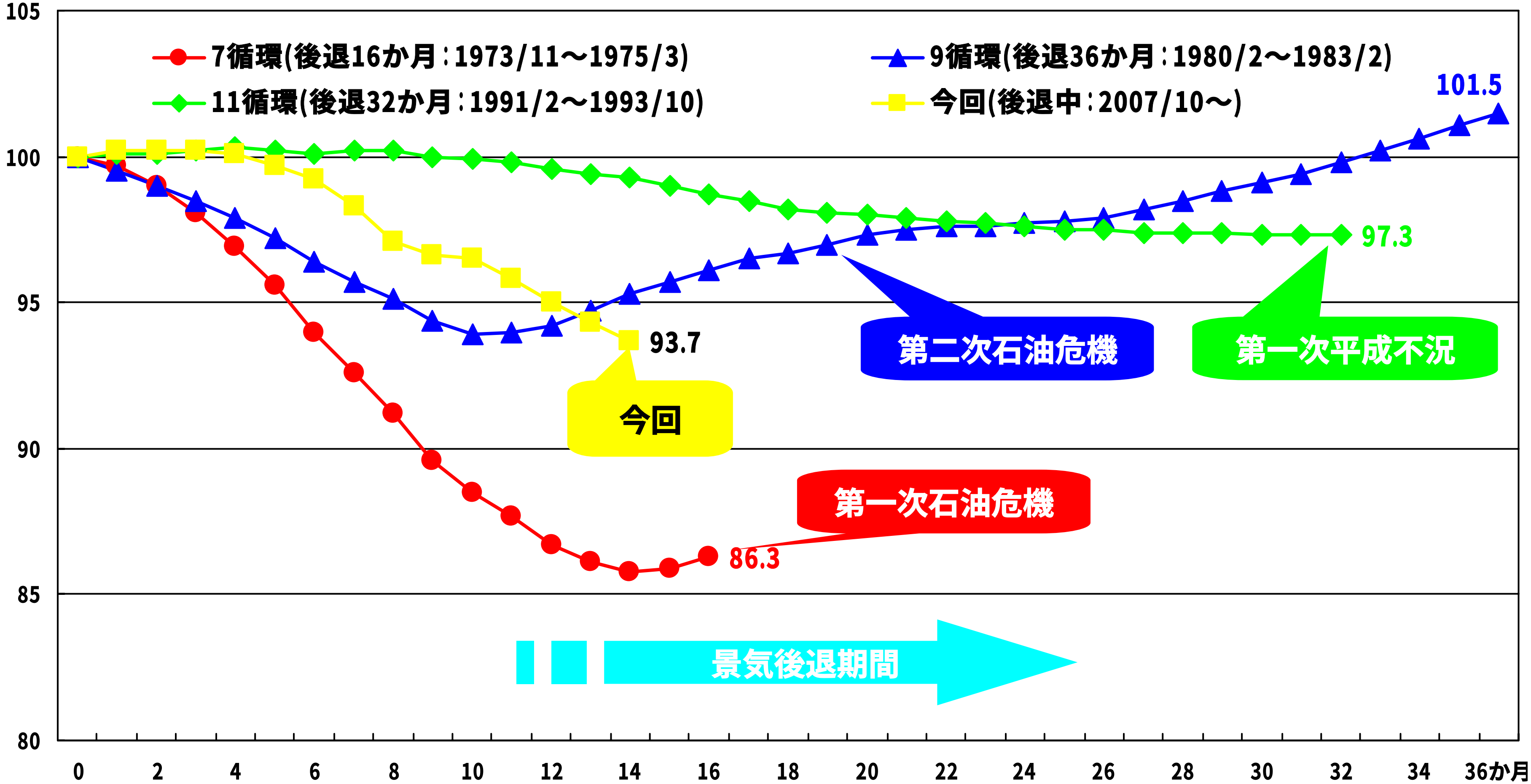
- 情報化の進展による電子媒体の普及(広告媒体の変化、活字離れ)
- 3R等省資源･省包装化、他素材の包装物等代替品の普及
- 需要家各社(ユーザー)のコスト削減強化(薄物化：低米坪化の進行)

Ⅵ. 景気後退期における紙･板紙の国内出荷の動き (1) 紙･板紙



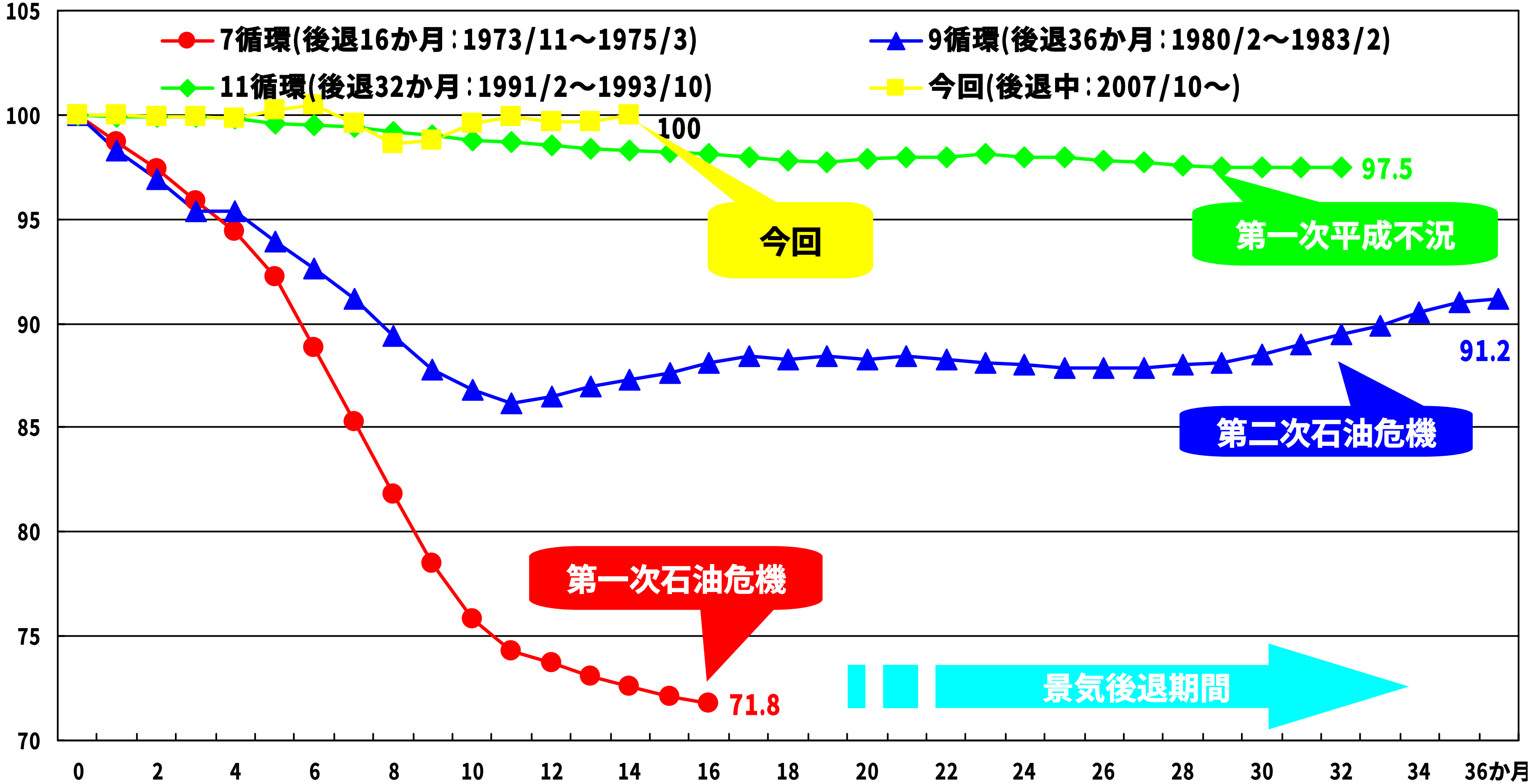
現在、景気は後退局面にあるが、景気後退期(景気の山から谷)における紙･板紙の国内出荷の動きを、過去3回(7循環、9循環、11循環)の後退期と比較してみると、山から谷までの変化率(山=100)は、後退期間14か月時点で第一次石油危機、第二次石油危機、今回、第一次平成不況の順に落ち込みが大きくなっている。ボトム時(谷)の指数は第一次石油危機が79.3、第二次石油危機が97.1、第一次平成不況が97.4であり、 後退期間が戦後最長の第2次石油危機時には山のレベルに達してはいないものの、回復に転じている。なお、今回は14か月時点で96.2である。

Ⅵ. 景気後退期における紙･板紙の国内出荷の動き（2) 紙



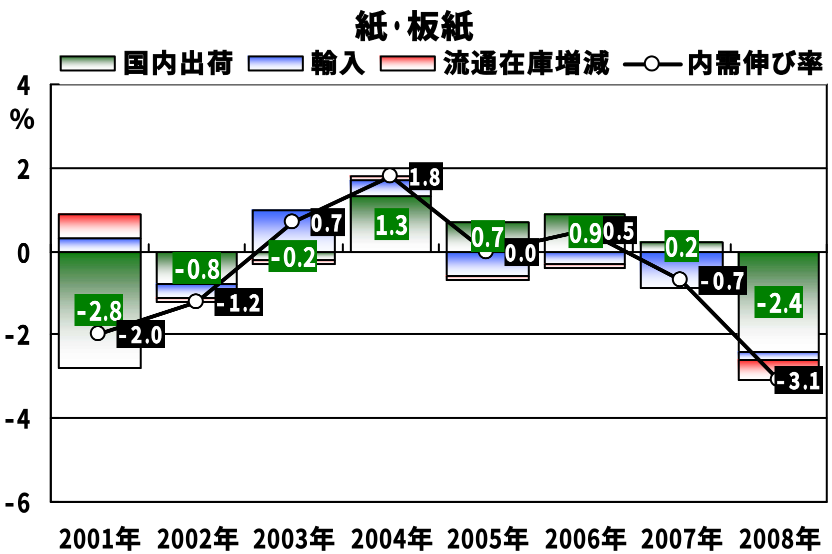
現在、景気は後退局面にあるが、景気後退期(景気の山から谷)における紙の国内出荷の動きを、過去3回(7循環、9循環、11循環)の後退期と比較してみると、山から谷までの変化率(山=100)は、後退期間14か月時点で第一次石油危機、今回、第二次石油危機、第一次平成不況の順に落ち込みが大きくなっている。ボトム時(谷)の指数は第一次石油危機が86.3、第二次石油危機が101.5、第一次平成不況が97.3であり、後退期間が戦後最長の第2次石油危機時には山のレベルを上回るまでに回復している。なお、今回は14か月時点で93.7である。

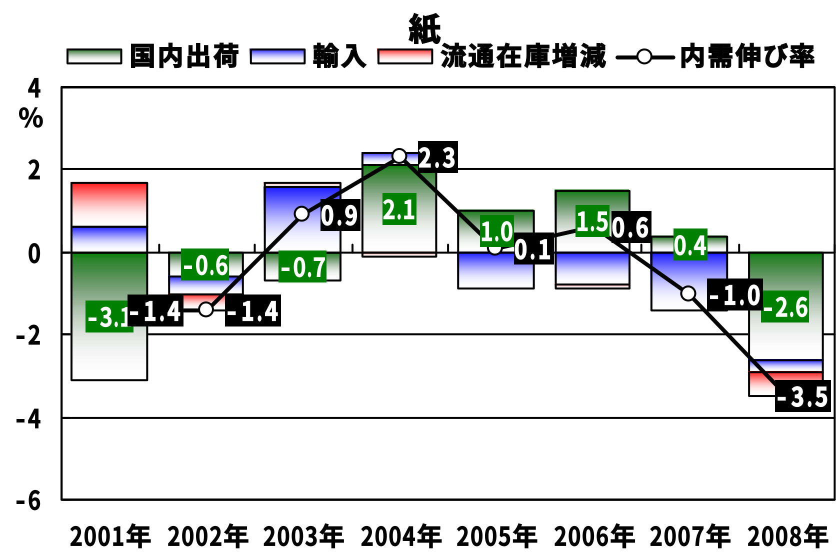
Ⅵ. 景気後退期における紙･板紙の国内出荷の動き (3) 板紙

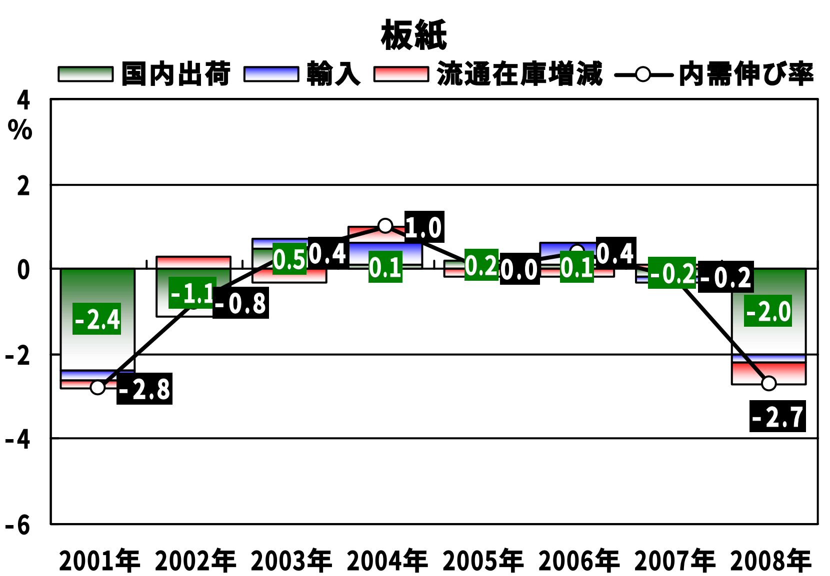


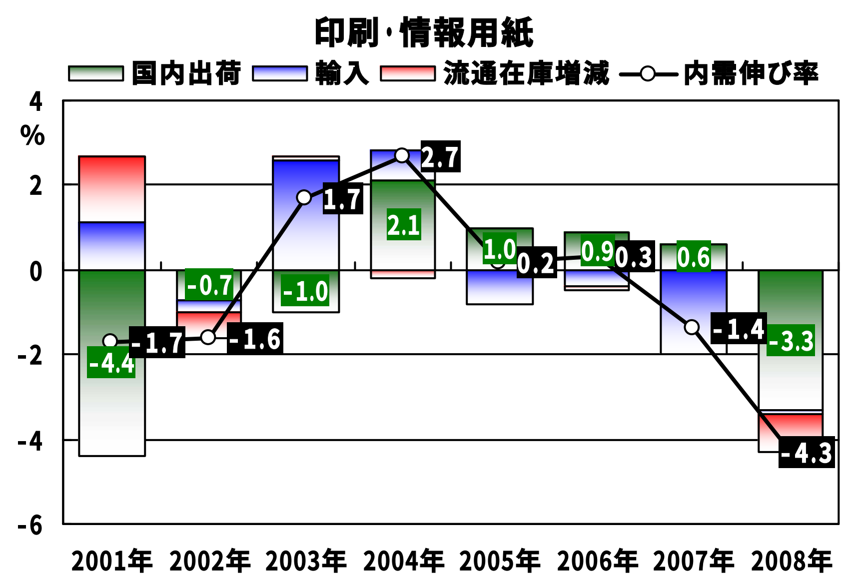
現在、景気は後退局面にあるが、景気後退期(景気の山から谷)における板紙の国内出荷の動きを、過去3回(7循環、9循環、11循環)の後退期と比較してみると、山から谷までの変化率(山=100)は、後退期間14か月時点で第一次石油危機、第二次石油危機、第一次平成不況、今回の順に同変化率は大きくなっているが、今回は横ばいである。ボトム時(谷)の指数は第一次石油危機が71.8、第二次石油危機が91.2、第一次平成不況が97.5であり、後退期間が戦後最長の第2次石油危機時には底ばいながら回復に転じている。

Ⅷ. 参考①サプライ別内需寄与度の推移









参考②

内需の定義

「内需」は、国内出荷に輸入を加えた上で、流通在庫の増減分を加味して算出している。なお、輸入には、「原紙に類似した紙製品」としてトイレットペーパーとミルクカートン用紙（ポリエチレンラミネートしたもの）を含めている。

内需量 = 国内出荷量 + 輸入量 + 流通在庫量の前年比増減量

予測の仕方

内需量は主要品種別に、ユーザー、流通、製紙企業それぞれの担当者へのヒアリングによる積み上げを基に試算しているが、一部品種については回帰分析等統計的な手法を採用している。

参考1.経済見通し

機関別	政府		民間15機関平均値	
	FY2008	FY2009	FY2008	FY2009
実質GDP	▲0.8	0.0	▲0.9	▲0.8
鉱工業生産	▲5.5	▲4.8	▲5.0	▲5.5

民間15機関の平均値は2008年7～9月期2次QE後の改定値

国際機関の暦年見通し

実質GDP	CY2008	CY2009
OECD	0.5	▲0.1
IMF	0.5	▲0.2

発表日：OECD 08.11.25、IMF 08.11.6

参考2.紙･板紙内需の対実質GDP弾性値

データ期間	紙･板紙合計	紙	板紙
過去10年間（98～08年）	0.14	0.23	▲0.00
過去5年間（03～08年）	▲0.05	▲0.05	▲0.04